草津市の「住みやすさ」に関する調査研究報告書

－草津市民へのアンケート調査を踏まえて－

2016（平成 28）年 3 月

草津市　草津未来研究所

要旨

この報告書は草津市の「住みやすさ」について調査研究を行ったものである。

日本は 2008(平成 20)年より人口減少が始まっており、今後は加速度的に進むと予測されている。人口減少は社会経済に大きな影響を与えることから、人口減少に歯止めをかけ、一定の人口規模を維持することが喫緊の課題とされている。また、少子高齢化が急激に進行しており、それに合わせた社会インフラの整備や仕組みづくり等が求められている。

草津市の総人口は、市制施行以来一貫して増加してきたが、近年、その伸びは鈍化しており、今後の人口減少や少子高齢化を免れることはできないと予測されている。また、地域別に見れば、人口減少局面にある地域も既に現れていることから、地域ごとに異なる実情を把握することが課題である。

こうした中、魅力ある都市を形成し、新規居住者の増加や若者の定住をはかっていくためには、市民にとっての「住みやすさ」を理解し、より向上させていく都市政策が必要となる。

近年、「住みやすさ」や「幸福度」等、暮らしに対する満足感への関心が高まり、それらに関する調査や都市ランキング等が数多く行われており、居住する自治体を選択する際の一定の評価基準となることもある。しかし、都市の「住みやすさ」にかかる評価は、客観的な数値による経済的な利便性を中心とした統計指標により行われているものが多く、住民の目線で「住みやすさ」を的確に捉えることができているのかという課題がある。

本調査研究は、草津市民を対象に「住みやすさ」アンケート調査を実施し、本市における各地域の特徴を踏まえ、地域や世代ごとに重要視される「住みやすさ」の要因について調査した。

その結果、「住みやすさ」に対する意識は、地域ごとや性別等、個人の背景や価値観によって差があり、特に身近な生活圏との関係が大きいことが判明した。

また「住みやすさ」向上に影響する要因は「安全・安心」「つながり」「ゆとり」が重要であることも明らかになった。それらの要因を構成する要素は、交通や買物の利便性、子育て関係や高齢者の施設、医療施設、教育の充実等であることがわかったが、個々の要素に対する関心の高さは地域によって異なっていた。特に、新市街地地域と郊外地域では特徴的な差異が見られた。

目次

はじめに.....1

第１章　都市の「住みやすさ」に関する各種調査等の状況.....2
1　先行研究・調査等の整理.....2
(1) 都市データパック　住みよさランキング.....2
(2) シティプロモーションにおける住環境資源指標の考察.....3
(3) ソーシャル・キャピタルと住み良さに関する居住者の意識との関係.....5
(4) 「地域の豊かさ指標」に関する調査研究.....6
(5) 静岡県下21都市の住みやすさに関する統計的分析.....7
(6) スマイティ（不動産情報サイト）.....8
2　先行研究・調査等のまとめ.....9

第２章　市民アンケート調査.....13
1　アンケート調査の概要.....13
(1) 目的.....13
(2) 郵送調査.....13
(3) 窓口調査.....13
(4) 質問項目設計の考え方.....14
2　アンケート調査結果.....15
(1) 調査回答者の基本項目.....15
(2) 回答者の背景別分析.....15
(3) 自由記述に関する分析.....24
3　調査結果のまとめ.....25

第３章　草津市の「住みやすさ」の要因.....28
1　現状の草津市の「住みやすさ」の要因.....28
2　草津市民の「住みやすさ」向上に関わる要因・要素.....28

おわりに.....31

関係者一覧.....32

参考文献.....33

参考資料.....34

はじめに

近年、人口減少対策が自治体の喫緊の課題となっており、自治体は地方創生に取り組む必要に迫られているが、そのためには、昼夜間を問わず人々が集まり住み続ける魅力を市が自ら創出しなければならない。現在、都市の「住みやすさ」を計量的に評価しようとさまざまな調査やランキングが存在し、それらは都市を客観的に評価する一つのツールとして、注目を集めている。

しかし、既存の都市ランキングにおいては、使用されている指標が全て統計指標であること、いくつかの領域において設定した数種類の指標の偏差値により判定すること等から、住民の意識を本当に反映できているのか疑問を呈するとの評価もある。

本調査研究は、多様な市民の背景を考慮した「住みやすさ」の要因、また、現在居住している人の「住みやすさ」の向上に関わる要因と要素を見出すことを目的とする。

このため、実際に本市に居住している市民が感じる草津市についての意識や期待をデータとして収集することが不可欠である。本調査研究では、具体的な手法として、草津市に住民登録がある市民に対しアンケート調査を行い、定量的調査分析を行った。アンケート票の設問内容は、研究会での議論を踏まえ、市民の主観的意識の把握に留意するとともに、積極的意見だけでなく消極的意見も収集できるよう考慮した。

この調査研究報告書の構成は、第 1 章で、都市の「住みやすさ」を測ることを目的とした先行研究等の使用する指標等について整理し、第 2 章で、市民アンケート調査の概要と分析結果についてまとめた。続く第 3 章で、居住地域や性別、年齢層等の背景を考慮した上で、草津市の「住みやすさ」に重要となる要因と要素をまとめた。

第１章　都市の「住みやすさ」に関する各種調査等の状況

１　先行研究・調査等の整理

ここでは、先行研究や調査、ランキング等において採用されている指標や重視されている領域を整理した。

(1) 都市データパック　住みよさランキング

東洋経済新報社は、全国 791 市を対象として「都市データパック　住みよさランキング（以下、「住みよさランキング」という。）」を 1990（平成 2）年から毎年発表している。（参考資料 2：p. 36）

「住みよさランキング」では、「安心度」「利便度」「快適度」「富裕度」「住宅水準充実度」の 5 つの要因を設定し、計 15 種類の客観的指標を使用して判定している。（表 1-1）

表 1-1　住みよさランキングの指標

要因	指標	
安心度	1	病院・一般診療所病床数（人口当たり）
	2	介護老人福祉施設・介護老人保健施設定員数（65歳以上人口当たり）
	3	出生数（15～49歳女性人口当たり）
	4	保育所定員数−待機児童数（0～4歳人口当たり）
利便度	5	小売業年間販売額（人口当たり）
	6	大型小売店店舗面積（人口当たり）
快適度	7	汚水処理人口普及率
	8	都市公園面積（人口当たり）
	9	転入・転出人口比率
	10	新設住宅着工戸数（世帯当たり）
富裕度	11	財政力指数
	12	地方税収入額（人口当たり）
	13	課税対象所得（納税義務者1人当たり）
住宅水準充実度	14	住宅延べ床面積（世帯当たり）
	15	持ち家世帯比率

出所：東洋経済新報社（2015 年）を修正

2015（平成 27）年の住みよさランキングにおいて、草津市は「利便度」が最も順位が高く全国 4 位、次いで「快適度」が全国 16 位となっている。「利便度」で使用されている指標は「小売業年間販売額（人口当たり）」や「大型小売店店舗面積（人口当たり）」であり、主に買物等、生活行動にかかる利便性を判定するものとなっている。交通の利便性については反映されていない。また「快適度」については「汚水処理人口普及率」「都市公園面

積（人口当たり）」「転入・転出人口比率」「新設住宅着工戸数（世帯当たり）」が指標であり、都市基盤の整備状況を判定するものが多い。このことから、草津市に大型小売店舗が複数立地することや、近年の開発事業による新設住宅の増加、人口の社会増等が草津市の順位を押し上げる要因となったことが推測される。

しかし、今後は大規模な開発の余地がなくなることや、少子高齢化が進行することによる経済活動の収縮等の新たな課題を抱えることとなる。

この「住みよさランキング」については、「どの項目が重要なのか、つまり各々の指標と『住み良さ』との関連の強さの差異がまったく考慮されていない」（守谷 2000）、「人口当たりや世帯当たり以外の基準がなく人口にしか着目していないことと、全ての指標が同列に扱われており重要度が反映されていない」（長久手市・名古屋市立大学 2015）等の問題点を指摘する研究もある。また、生活の質を高めるものや安全・安心等、統計指標等により客観的に測ることが難しいものについては反映されていない。

生活するのに便利であること、都市基盤が整っていること、経済的な豊かさ、人口の出入りが活発であること等は、「住みやすさ」の一面を表しているが、「ハード的な側面が充実していることが住みやすさに直結するわけではない」（杉本 1995）。さらに「客観的な統計指標が直ちに主観的な住みやすさに直結するものではない」等の批判的意見もある（杉本 1995）。これらは客観的指標のみを使用した「住みやすさ」評価に共通した点である。しかし、ランキング付けをしようとすると比較可能な共通した指標を用いなければならないというジレンマがある。

⑵ シティプロモーションにおける住環境資源指標の考察

中島・岡本(2013)は、シティプロモーション（シティセールス）に関連して「住みやすさ」を住環境資源と捉え、地域間の優位性を表す指標を作成した。(表 1-2)

ここでは、「人口増加率」「ゆったり度」「利便性」「生産性」「雇用力」「医療充実」「高齢者支援」「環境」「安全」「子育て支援」「地域活発度」の 11 要因において 39 の要素を指標として採用している。住民の意識や体感を計測するため「ゆったり度」という要因を設定し、住んでいてゆったりしていると感じるかを測ろうとしたところに特徴がある。また、パート等でも働く場があることが生活向上に繋がるという考えから「雇用力」、環境政策の活発さを測る「環境」、市民活動の活発さに視点を置いた「地域活発度」等を設けている。ただし中島・岡本(2013)はデータが入手困難であった教育面については課題

を残しているとしている。

表 1-2　住環境資源調査の指標

要因	指標データ
「人口増加率」領域	人口増減率
「ゆったり度」領域	非可住地面積 可住地人口密度
「利便性」領域	住宅地地価 小売店数 飲食店数 大型店店舗数 大型店店舗面積
「生産性」領域	生産年齢人口増減率 製造品出荷額増減率および従業員1 人当たりの額 粗付加価値額 小売業年間販売額増減率および従業員1 人当たりの額 納税者1 人当たり所得
「雇用力」領域	労働力人口増減率 労働力率（30 ～ 40 代女性） 労働力率（高齢者） 完全失業率 完全失業率（若年層）
「医療充実」領域	病院・診療所数 医師数
「高齢者支援」領域	介護老人施設定員数 特別養護老人ホーム定員数 高齢者向けグループホーム定員数
「環境」領域	公共下水道普及率 ごみリサイクル率
「安全」領域	火災出火件数 刑法犯罪認知件数 交通事故発生件数
「子育て支援」領域	年少人口増減率 保育園・幼稚園、認可保育園数 所得に対する月額保育料割合
「地域活発度」領域	NPO 数 図書館・公民館利用数

出所：中島・岡本(2013)、p109 を修正

中島・岡本(2013)は、「住みよさ」には住民のコミュニティや人的資本等のソフト面が重要であることに加え、次のように述べている。「例えば、若い子育て夫婦にとっては『緑・公園の多さ』や『買い物の利便性』が住みやすいと言えるかもしれないが、高齢者からすれば『歩きやすい街並み』や『高齢者支援制度の充実』が挙がる」（中島・岡本 2013：p. 106）。これにより、「住みやすさ」が、住む人の年代や個人の背景によって異なるものであると

いうことを述べている。

(3) ソーシャル・キャピタルと住み良さに関する居住者の意識との関係

伊丹ほか(2013)は、ソーシャル・キャピタルという概念を用いて、ソーシャル・キャピタルの豊かさが住みよさに関する意識にプラスに働くことを明らかにしている。ソーシャル・キャピタルとは、パットナムにより「人間の協調行動を活発にすることによって社会の効率性を高めることができる、『信頼』『規範』『ネットワーク』といった社会組織の特徴」と定義されている(パットナム 2001: pp. 206-207)。

住民同士のネットワークや地域コミュニティの重要性は国レベルで注目され始めており、池邊は、「ソーシャル・キャピタルが豊かであることは、市民や地域全体のつながりが緊密であることを示し、地域社会の信頼感が高いと考えられ、地域社会を図る一つの指標となりつつある」と述べている(池邊 2010 : p. 30)。

伊丹ほか(2013)は住環境への満足度について影響がある要因として「利便性」と「周辺環境」の 2 つを抽出している。ここでは「利便性」の中に交通アクセスのよさや医療施設の利用のしやすさ等も分類されている。(表 1-3)

表 1-3　住環境への満足度指標

要因	指標
利便性	買い物のしやすさ
	医療施設の利用のしやすさ
	通勤・通学のしやすさ
	自家用車のアクセスのよさ
	バス・電車の利用のしやすさ
周辺環境	治安のよさ
	自然環境のよさ
	災害に対する安全性の高さ

出所：伊丹ほか(2013)、p1341 を修正

また、居住している地域によってもソーシャル・キャピタルの豊かさと住みよさ実感が異なることを示している。新興住宅地と既存集落に居住している人を対象として比較したとき、「既存集落においてはソーシャル・キャピタルが、振興住宅地においては利便性への満足が、住みよさに比較的強く影響している。特に、既存集落においては地縁的な活動

やボランティア活動に積極的な人が、振興住宅地においては買い物や医療施設の利用に満足している人が、住宅地を住みよいと感じる傾向がある」と述べている(伊丹ほか2013：p. 1345)。

(4)「地域の豊かさ指標」に関する調査研究

植野(1998)は、老人、女性、サラリーマン等、生活主体者によって各々の住みやすい地域の特徴は異なるという前提のもと、「生活者活力指数」を設定した。ここには、「誰にとって住みやすい地域なのか」という生活主体者からの視点を取り入れ、年齢層に応じて「共通指数」「子ども指数」「若者指数」「大人（女性）指数」「大人（男性）指数」「高齢者指数」の6つの「生活主体者別指数」と、「住む・暮らす」「働く」「学ぶ」「安らぐ・生きる」「交わる・興じる」という5つの「行動分野別指数」を設定し、日常生活における各年齢層の住みやすさを測る280の指標を抽出した。また、「地域活力指数」として「経済活力指数」「行政活力指数」「交流活力指数」「情報化活力指数」という4つの指数を設定して同様に93の指標を抽出した。(表1-4)

ここでは、生活主体者を年齢層や性別によって区分し、また暮らしの行動を分野化したことにより、個人の背景や日常生活の行動によって必要とされる「住みやすさ」が異なることが示された。植野(1998)は、ライフスタイルの多様化・個性化により、生活の質の向上が「住みやすさ」に影響するようになったことを示唆しており、「行動分野別指数」の「学ぶ」においては生涯学習や進学、「安らぐ・生きる」においては福祉、「交わる・興じる」においては文化・教養やスポーツ、余暇・娯楽等の視点を用いて指標を設定している。

これらの多くの指標によって地域の豊かさを多面的に捉えることができたが、指標は全て客観的指標を使用している。植野(1998)は、物質面での豊かさとともにライフスタイルが多様化し、日常生活に求められる快適さも多様化している中で、「そもそも計量化するには困難な『生活の質』をいかに客観評価するか、という課題には一つの解が与えられるものではない」と述べている(植野1998：p. 27)。

表 1-4　分野別指数となる指標

○生活者活力指数

	分野	要因と指標
生活主体者別指数	①共通指数	共通してベーシックに必要な機能整備（病院、図書館など） 主体が共通して関わる状態を表す数値（火災死傷者数など）
	②子ども指数 中学生までの年齢の男女	子どもに関連の深い機能整備（小学校、中学校に関連する指標など） 状態を表す数値（乳児死亡率、15歳以下の交通事故死者比率、14歳以下の自殺率など）
	③若者指数 高校生から大学生程度の年齢の男女	若者に関連の深い機能整備（大学・短大に関する指標など） 状態を表す数値（16～24歳の交通事故死者比率、16～24歳の自殺率、15～24歳の睡眠平均時間など）
	④大人（女性）指数 25～64歳程度の女性	女性に関連の深い機能整備（保育園数など） 状態を表す数値（女性の現金給与額、25～64歳女性の交通事故死者比率、25～64歳女性の自殺率、25～64歳女性の睡眠平均時間など）
	⑤大人（男性）指数 25～64歳程度の男性	男性に関連の深い機能整備（ゴルフ場数など） 状態を表す数値（男性の現金給与額、25～64歳男性の交通事故死者比率、25～64歳男性の自殺率、25～64歳男性の睡眠平均時間など）
	⑥高齢者指数 65歳以上の男女	高齢者に関連の深い機能整備（老人ホームヘルパー数など） 状態を表す数値（65歳男性の交通事故死者比率、65歳男性の自殺率、65歳男性の睡眠平均時間など）
行動分野別指数	①住む・暮らす	住環境（持ち家率や1住宅あたり延べ面積など、住宅に関する指標群） 利便性（小売業や金融機関の集積など、利便性に関する指標群） 生活基盤（可処分所得など、基本的な生活力に関する指標群） 都市基盤（公共下水道普及率など、都市インフラに関する指標群）
	②働く	就業機会（有効求人倍率など、就職に関する指標群） 労働条件（初任給や労働時間数など、労働環境に関する指標群） 産業力（製造業粗付加価値額など、産業の競争力に関する指標群）
	③学ぶ	生涯学習（青少年学級や成人学級の受講者数、公立図書館蔵書数など、学校以外の自主的な学習活動に関する指標群） 国際化（留学生数や国際会議開催数など、国際的な学習や研究に関する指標群） 学校教育（小・中・高校での学校教育に関する指標群） 進学（高等学校卒業者の進学率など、上級学校への進学に関する指標群）
	④安らぐ・生きる	医療（病院数や病床数など、医療機関に関する指標群） 福祉（児童福祉、身体障害者福祉、老人福祉に関する指標群） 保健（保健婦家庭訪問や薬局数など、健康の維持に関する指標群） 安全（出火件数や警察署数など、防災、防犯などに関する指標群）
	⑤交わる・興じる	文化・教養（県民文化会館収容定数など、文化活動に関わる指標群） スポーツ（体育館延面積など、スポーツに関わる施設や活動に関する指標群） 余暇・娯楽（旅行や映画館数など、余暇に関わる施設や活動に関する指標群） 交流（町内会数や1日交流可能面積など、交流に関する指標群）

○地域活力指数

経済活力指数	ストック	就業者数や労働力人口、持ち家比率や金融機関の店舗数など
	フロー	可処分所得や有効求人倍率、工場立地件数や新設住宅戸数など
行政活力指数	ストック	都市公園面積、道路整備状況など
	フロー	財政力指数や地方債発行額、選挙の投票率やボランティアの活動状況など
交流活力指数	ストック	姉妹都市提携数や空港数
	フロー	海外渡航者数やコンベンション開催数、国内線や国際線の発着便数など
情報化活力指数	ストック	情報サービス産業の事業所数や従業者数、衛星放送契約数やパソコン所有率
	フロー	携帯・自動車電話総発信数や全メディアの選択可能情報量、郵便引受数など

出所：植野(1998)、p4, p8-9 を修正

(5) 静岡県下 21 都市の住みやすさに関する統計的分析

杉本(1995)は、静岡県下21都市の住みやすさ分析において37指標を項目分析した結果、最終的に「都市の経済的豊かさ」「医療の充実度」「商業施設の充実度」「文化的側面の充実度」の 4 要因において 16 指標を設定した。(表 1-5)

この分析では「住みよさランキング」で安心度や快適度に分類されている指標が「都市

の経済的豊かさ」としてまとめられているという疑問点はあるが、「文化的側面の充実度」として「千人当たり蔵書冊数」や「1 万人当たり公民館数」等によって文化的側面の充実度を変数に入れることによって、住民の主観的な「住みやすさ」に迫ろうとしたものと考えられる。

しかし、杉本(1995)は、この分析の問題点として、第一に、入手可能なデータしか使えないため、限られた側面しか定量化されていないこと、第二に、統計的に表すのが困難なものや、住民の主観的住みやすさと客観的指標との対応関係を探ることが今後の課題であること、第三に、ハード基盤の整備がどう生活の快適向上に活用されているかを明らかにするデータが必要であることを指摘している。

その他、余暇時間の過ごし方や情報の入手可能性、コミュニティでの人間関係や異質な文化の受容性や排他性等、多くの側面から見ることが必要であり、「統計的には表すのが困難な側面がその土地での住みやすさを大きく規定している可能性も大きい」と述べている(杉本 1995：p.77)。

表 1-5　主成分分析の特徴

要因		指標
都市の経済的豊かさ	商業活動の活発さ	1 人当たり飲食店年間販売額
		1 人当たり小売業年間販売額
	居住者の富裕度	1 人当たり課税対象所得額
		1 万人当たり高額納税者数
	社会的基盤の整備度	10万人当たり診療所数
		10万人当たり病院数
		下水道普及率
		自治体の財政力
医療の充実度		10万人当たりの看護婦数
		10万人当たりの医師数
		10万人当たりの病床数
商業施設の充実度		10万人当たりスーパー数
		1 人当たり大型店売場面積
文化的側面の充実度		千人当たり蔵書冊数
		1 万人当たり公民館数
		1 人当たり都市公園面積

出所：杉本(1995)、p75 を修正

(6) スマイティ(不動産情報サイト)

一方、民間(不動産提供側)から見ると、sumaity.com が「スマイティ　不動産住宅情報

サイト」に独自の住みやすい街ランキング「住まい探しに失敗しない本当に住みやすい街は？」を掲載している。このランキングについては統計指標を使用しているが、併せて 14 項目（全体表を含む。）からなる「街レビュー」がある。主要項目として扱われている「買い物」「グルメ」「自然」「子育て・教育」「電車・バスの便利さ」「車の便利さ」以外に、「あそび・イベント」「環境」「医療」等のほか、特徴的なものとして「介護」や「ペット」といったものもある。これらにおいてサイト利用者のレビューによる評価を掲載し、統計指標と住民の主観的な評価を同時に提供することにより、閲覧者自身による総合的な住みやすさ判断を行いやすくしている。

レビューの項目は主に日常生活の利便性や交通、生活環境、福祉・教育等に対するものになっており、産業や地域交流等の分野が存在しないため偏りがあるが、一般的な生活者目線を持って転出入を検討する場合、重要視されるのがこれらの要因であることを端的に表していると考えることもできる。ただし、レビューの件数が少ない場合があること、レビューの内容が古い場合等にデータとしての正確性が確保できないことは課題といえる。(参考資料 3：p37-38)

２　先行研究・調査等のまとめ

本調査研究において調べた先行研究等のうち、(1)(2)(4)(5)は全て統計データを使用した客観的指標である。(3)は統計データでは測れない意識をアンケート調査により抽出した主観的指標である。(6)は統計データによるランキングと「街レビュー」での個別のコメントという形で主観的指標と客観的指標を併用している。客観的指標が具体的であるのに比べ、主観的指標は意識等を表すものは「治安のよさ」「買い物のしやすさ」のような表現になっている。

今回、先行研究等の調査において、都市の「住みやすさ」を測るために、統計指標を使用した客観的データのみで実証しようとするものと、住民の主観的な意識を反映させようとするものがあることがわかった。統計指標は入手可能なデータしか使用できないことから、それだけで判定された「住みやすさ」は限られた側面しか示していないという問題点があり、それをもって都市全体の「住みやすさ」の状況を判断するには不十分であることも示されている。また、統計データの中には入手困難なものもあり、それらをどのように収集していくかが課題とされている。さらに、主観的な意識を定量的に計測することについては、都市間での比較に必要な基準を作成することが困難であることが示されている。

しかし客観的指標に加え、主観的指標を使用することで、個人の実感により近い測定が可能になることが期待できる。

さらに、先行研究等から、「住みやすさ」は個人の年齢層や性別等の基本的な背景や、居住地域の環境、社会参加の状況、個人の価値観等、その人固有の背景にも左右され、それらの条件によって「住みやすさ」の実感に影響があることがわかった。

表 1-6 は先行研究等をもとに、都市の「住みやすさ」の要因として、5 分野、12 要因に整理したものである。

12 の要因は、①利便性(消費行動)、②産業・雇用、③富裕度(個人・自治体)、④人口を「豊かさ」分野、⑤都市基盤(交通含む) を「快適」分野、⑥高齢者福祉等(障害福祉含む)、⑦子育て支援(教育含む)、⑧安全・安心、⑨医療を「安心」分野、⑩環境・自然、⑪文化・娯楽を「ゆとり・うるおい」分野、⑫交流を「つながり」分野の 5 つに分類した。それぞれの要因に記載した指標は、先行研究から主要なものを転記し例示した。

表 1-6　先行研究等からの「住みやすさ」領域の整理

分野	要因	先行事例からの指標例
豊かさ	利便性(消費行動)	【客】小売店数、飲食店、大型店店舗数、大型店店舗面積、小売業年間販売額、金融機関の集積 【主】買い物のしやすさ、グルメ
	産業・雇用	【客】新設住宅着工戸数、製造品出荷額増減率、粗付加価値額、小売業年間販売額増減率、労働力率、完全失業率、有効求人倍率、初任給や労働時間数、就業者数、持ち家比率、金融機関の店舗数
	富裕度(個人・自治体)	【客】課税対象所得、住宅延べ床面積、持ち家世帯比率、高額納税者数、1住宅あたり延べ面積、可処分所得、財政力指数、地方税収入額、地方債発行額
	人口	【客】出生数、転入・転出人口比率、人口増減率、生産年齢人口増減率、労働力人口増減率
快適	都市基盤(交通含む)	【客】公共下水道普及率、都市公園面積、道路整備状況 【主】通勤・通学のしやすさ、自家用車のアクセスのよさ、バス・電車の利用のしやすさ
安心	高齢者福祉等 (障害福祉含む)	【客】介護老人施設・特別養護老人ホーム・グループホーム定員数、障害者福祉に関する指標 【主】介護に関すること
	子育て支援(教育含む)	【客】保育所定員数-待機児童数、保育園・幼稚園、認可保育園数、小・中・高校での学校教育に関する指標、高等学校卒業者の進学率、所得に対する月額保育料割合 【主】保育・教育に関すること
	安全・安心	【客】刑法犯罪認知件数、交通事故発生件数、火災出火件数、警察署数 【主】治安のよさ、災害に対する安全性の高さ
	医療	【客】病院・診療所数、病床数、保健師家庭訪問、薬局数 【主】医療施設の利用のしやすさ
ゆとり・うるおい	環境・自然	【客】非可住地面積、可住地人口密度、ごみリサイクル率 【主】自然環境のよさ
	文化・娯楽	【客】蔵書冊数、公民館数、青少年学級や成人学級の受講者数、留学生数、文化会館収容定数、体育館延面積、旅行や映画館数 【主】スポーツ・趣味・娯楽活動への参加状況、遊び・イベント、ペット
つながり	交流	【客】NPO 数、図書館・公民館利用数、町内会数、1日交流可能面積 【主】近所づきあいの程度、近所づきあいのある人数、友人・知人との恰好・職場外での交流の頻度、親戚との交流の頻度、自治会や地区の活動への参加状況、ボランティア・NPO・市民活動への参加状況

出所：草津未来研究所作成

① 利便性（消費行動）

どの調査等も共通して店舗数や店舗面積等の統計指標を使用しており、買物や外食等消費行動のしやすさが指標になっている。経済的豊かさに分類している場合も見られた。

② 産業・雇用

地域の産業や雇用の活気を測るものとして客観的指標のみで計測されており、類似した統計指標が使用されていた。

③ 富裕度（個人・自治体）、④人口

個人や自治体の「富裕度」や「人口」は、経済活動の活発さと結びつき、市民の実感を計測できるものではないが、間接的には生活満足度に結びつくと考えられる。

⑤ 都市基盤（交通含む）

都市の快適な生活は一定程度充足されているという意識から、ハード整備は主観的な住みよさについての指標には現れない傾向がある。本調査研究で行った先行研究の整理では、下水道普及率あるいは都市公園面積を用いるものがほとんどであった。また、交通の便利さについては、交通の利便性に関する客観的指標を持つ調査等がなく、主観的指標としてあるのみであった。生活実感としては関心を持たれているにもかかわらず、主観的な「～しやすさ」というものを測るのにふさわしい統計データがないことが推測される。

⑥ 高齢者福祉等（障害福祉含む）、⑦子育て支援（教育含む）

福祉政策が多岐にわたる中でも、高齢者福祉・児童福祉・子育て支援が主要な要素として扱われていることがわかった。指標としては施設数や定員数等、ハード面に偏る傾向が強くなっており、これらの充実による安心感等を測るには別の指標が必要と考えられる。教育については、生涯学習あるいは学校教育に関するものに分かれ、教育に接する機会の多さを測るものが多いが、「住みやすさ」のうえで教育に関する指標を採用した調査等が少ない。

⑧ 安全・安心

防犯、防災、交通安全等、生活安全が主要な要素である。「住みよさランキング」の安心度領域には安全・安心分野の指標が用いられていないが、他の先行研究には安心という主観が取り入れられているものもある。

⑨ 医療

先行研究の整理で行ったどの調査においても医療機関に関する指標があり、全ての人に共通して必要なものと認識されている。また、地域保健の活動についての指標は今回「医療」に入れたが、健康寿命やネウボラに関する項目として分類すれば、「住みやすさ」の要因として今後存在感を増す可能性もあるといえる。

⑩ 環境・自然

自然環境と、エコを含む居住環境のよさに大別されており、人の密集度に着目した指標もあり、住環境の快適さをとらえようとしたものといえる。

⑪ 文化・娯楽、⑫交流

余暇の充実度を測り、「住みやすさ」の向上に影響する要因として、参加状況や頻度等の主観的指標で取り上げられるものが多い。

以上の整理を踏まえて、次の段階として草津市民を対象にアンケート調査を実施することとした。

第２章　市民アンケート調査

１　アンケート調査の概要

(1) 目的

回答者の属性や世帯の状況、日常生活の実態、客観的な居住の実態と、居住に対する意識を組み合わせて把握し、「住みやすさ」として重視されている領域を考察する。

併せて、窓口アンケートでは転入・転出者に対して、市の居住満足度について聞くことにより転入・転出上の意識を明らかにする。

(2) 郵送調査

郵送方式の調査の対象は、2015(平成 27)年 9 月 30 日を基準日として市内に住民登録のある 15 歳以上の市民とし、その中から無作為抽出により 3,000 人に対し 2015(平成 27)年 11 月 24 日に郵送で調査票を送付した。ただし、無作為抽出時において、小学校区ごとに人口比率により抽出数の按分を行った。(表 2-1)

回収期間：2015(平成 27)年 11 月 25 日～2015(平成 27)年 12 月 7 日

母集団:草津市内に 2015(平成 27)年 9 月 30 日に住民票を置くもの 3,000 名(無作為抽出)

回収数：943 件（回収率：31.4%）

アンケート内容：「参考資料 4：pp.39-42」を参照

表 2-1　小学校区別無作為抽出数

小学校区	学区別抽出依頼数	小学校区	学区別抽出依頼数
志津	286	玉川	260
志津南	142	南笠東	181
草津	244	山田	184
大路	264	笠縫	249
矢倉	226	笠縫東	235
渋川	215	常盤	116
老上	398		
計	3,000		

出所：草津未来研究所作成

(3) 窓口調査

実施期間内に市民課窓口において草津市に転入・転出の手続きを行った人を対象に、調査票への回答を依頼した。転入・転出の上で意識した草津市の「住みやすさ」について、

積極的に回答を得るため、アンケート項目は郵送より簡易なものとした。

回収期間：2015(平成27)年11月16日～2015(平成27)年12月7日

母集団：市民課窓口において草津市に転入・転出の手続きを行った人

回収数：39件(回収目標数：200件)

アンケート内容：「参考資料5：p. 43」を参照

(4) 質問項目設計の考え方

アンケート調査票の設計においては、先行研究等のまとめにおいて分類した「住みやすさ」の要因をベースに、主観的指標の入る必要性が高いと考えられる「利便性」「都市基盤」のうち交通に関すること、「高齢者・子育て関係(教育含む)・医療等、公的施設関係」「安全・安心」「自然環境」「文化・娯楽」「交流」を選び質問を作成した。質問は回答者の基本項目のほか、「住みやすさ」に関する項目について選択肢または記述式とした。また研究会での議論を踏まえ、積極的意見だけでなく消極的意見も収集できるよう設問を考慮した。(表 2-2)

表 2-2　アンケート項目設計の考え方

要因	項目(要素)
利便性	・交通 ・通勤通学等 ・買物等 ・就労
安全安心	・治安(防犯) ・交通安全 ・防災
つながり	・近所つきあい、友人 ・サークルやボランティア等の活動 ・地域活動
ゆとり	・レジャー、イベント等 ・環境(自然、生活環境)
公的支援	・各種支援等(子育て、高齢者等) ・生活に必要な施設の充実
その他	・全般的な質問

出所：草津未来研究所作成

２　アンケート調査結果

(1) 調査回答者の基本項目

郵送調査の回答者の割合は、男性 44%、女性 56%であった。回答者の年齢は、全体では 61 歳以上が 44%であり、うち 66 歳以上の高齢者層は 34%であった。次いで 41 歳～50 歳が 17%、31 歳～40 歳が 16%と、子育て世代の回答率がやや高いが、低年齢者の回答率は低い傾向にある。

回答者の住宅状況は、一戸建て(購入)が 71%、マンション(購入)が 14%と、自宅保有率が高く、賃貸住宅居住者は合計で 12%と低い。

居住年数は、「およそ 30 年以上」が 48%と最多で、「およそ 10 年以上」で見ると合計で 77%と高く、4 分の 3 以上を占める。一方、「3 年以下」は 8%と「3 年以上 5 年未満(5%)」を上回り、居住開始後日が浅い人も多い。

「ずっと草津に住んでいる（生まれた時から同じ場所、または草津市内で転居の経験がある）」人の割合は合わせて 22%であり、草津市外からの転入者が多い。なお、前住所地は滋賀県内他市町が 37%と最多で、次いで京都府が 16%であることから、県内市町から転入してくる比率が高い。

前住所地(草津市内を含む)からの転居のきっかけは、住宅購入が 36%で最多、次いで結婚が 24%、転勤等が 13%となっており、人生の節目の出来事に伴うものが多い。

回答者の通勤通学場所は、草津市内が最も多く 42%、ついで滋賀県内他市町が 33%であった。通勤通学の所要時間は「15 分～30 分未満」が 34%と最多であり、「15 分未満」が 28%、「30 分～60 分未満」が 22%と順に多く、職場や学校の近くに住んでいることがわかる。

日常の交通手段は、通勤通学では自家用車が 42%、電車が 24%の順に多い。ただし買物の場合は自家用車が 61%と比率が高くなり、次いで自転車が 20%と多い。

世帯年収で見ると全国では「500 万円～1,000 万円」が 31.7%であるのに対して、今回の回答者では 37.5%と、全国平均よりもこの層の比率が高くなっている。（グラフについては参考資料 7：p. 44-48）

(2) 回答者の背景別分析

回答者の郵便番号を元に、駅に近接した地域(以下、「新市街地地域」という。)、住宅地(以下、「旧市街地地域」という。)、新しい住宅と旧住宅の混在している地域(以下、「新旧混在地域」という。)、琵琶湖や山に近い地域(以下、「郊外地域」という。)の 4 つに分

類した(図 2-1)。なお、新しい住宅地か古い住宅地かは、地図を元に、計画的に造成された道路が見られるかどうかで判断をした。混在については、半々程度の地域としている。(表については参考資料 6：p. 44)

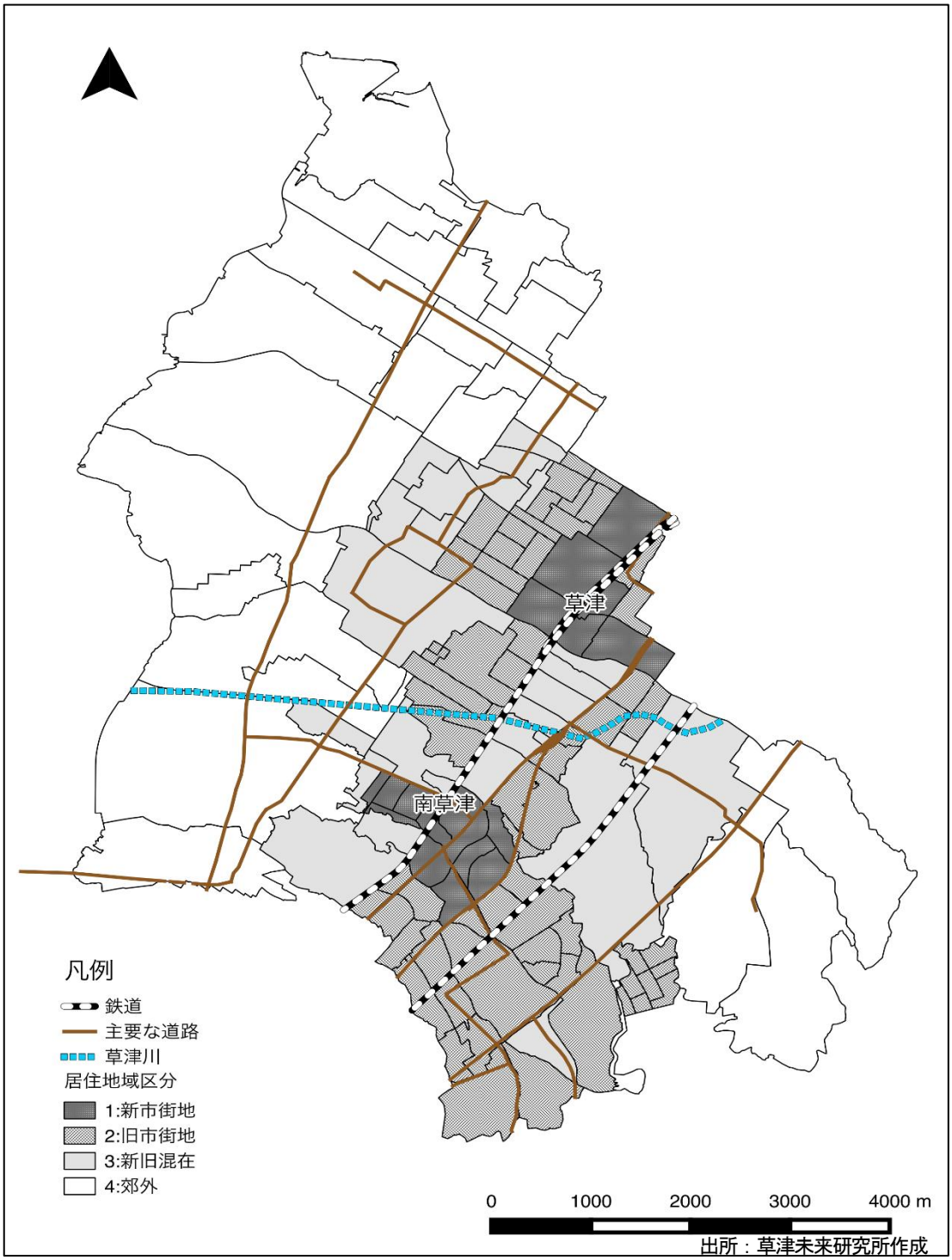


図 2-1　背景別分析における居住地域の区分

① 年齢及び居住状況

新市街地地域の居住者は、50 歳以下が 60%超であり、そのうち 25 歳から 50 歳までの世代が他地域と比べて多い。50 歳以下では、次いで新旧混在地域、旧市街地地域、郊外地域の順に多い。また新市街地地域では、マンション購入者が 44%と他の地域より多いが、他の地域では一戸建て購入者が 80%前後と多く、全体として住宅を購入している割合が高い。

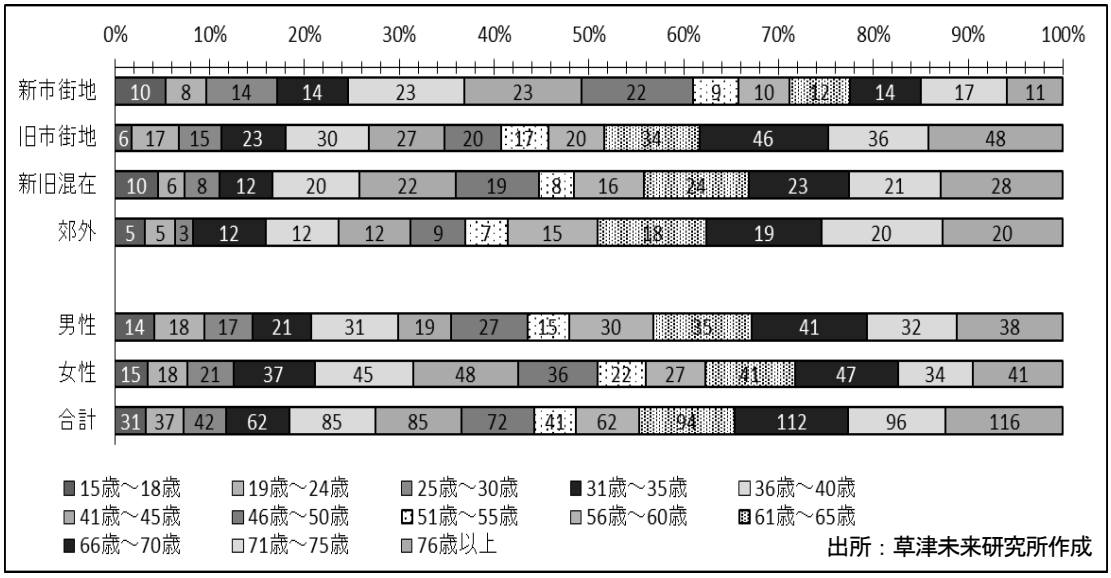


図 2-2　背景別　回答者年齢

② 通勤通学場所

通勤通学では、男性の方が市外へ出る人が多い。居住地別では、新市街地地域で京都への通勤通学者が多い。新市街地地域では、市外や県外への通勤通学が他より多く、通勤通学のしやすさを重視して駅近辺に住んでいると推測できる。

旧市街地地域と郊外地域では、通勤通学していない人が他より多い。年齢構成から 66 歳以上が多く、通勤しない高齢者がその地域に多く生活していると考えられる。

③ 通勤通学・買物の交通手段

通勤通学および買物では、買物の方が自動車および自転車の利用が多い。また、新市街地地域は、通勤通学において電車の利用が高い。また、駅から遠くなればなるほど、自動車の利用が多くなり、郊外地域では 60%を超えている。

郊外地域では、買物等、日常の生活行動を行うのに、自動車が欠かせないものになって

いると推測できる。旧市街地地域や新旧混在地域でもこのような傾向がある。

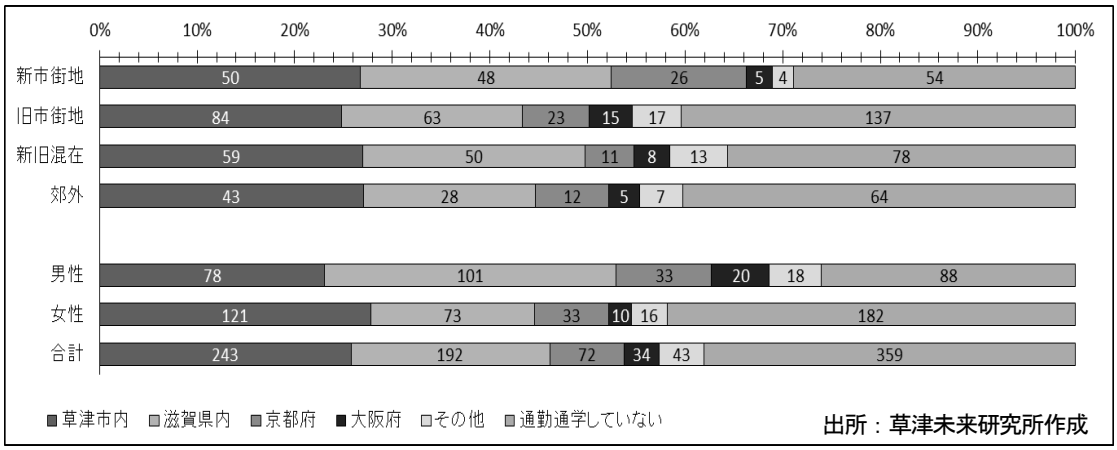


図 2-3　　背景別　回答者の通勤通学場所

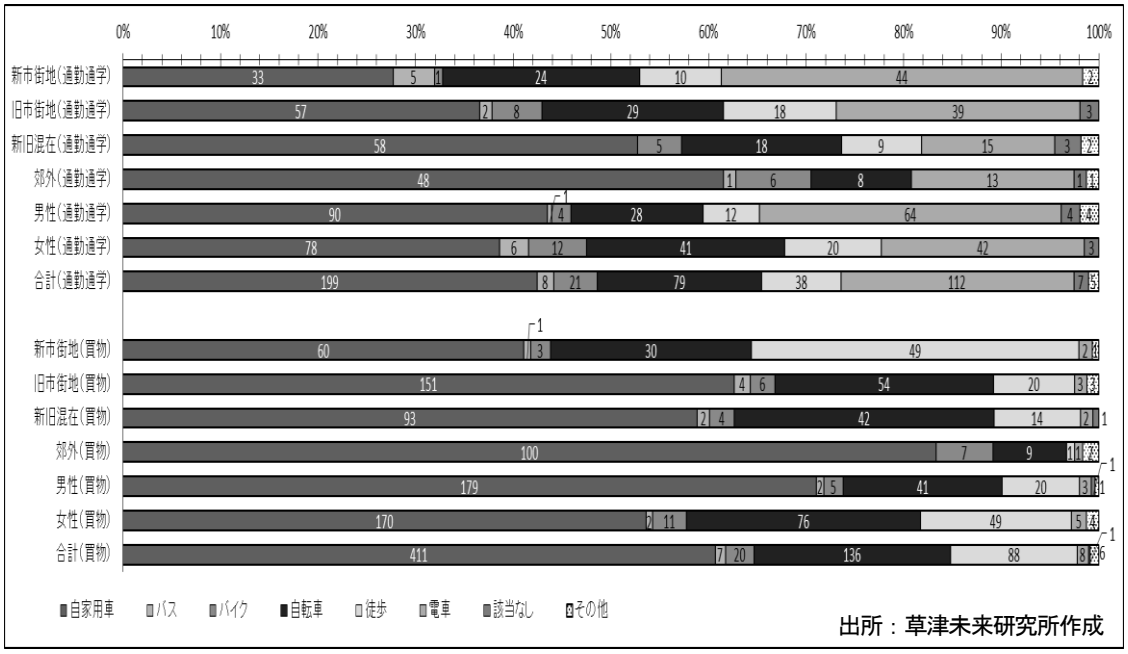


図 2-4　　背景別　通勤通学・買物の交通手段

④ 草津市居住歴

居住歴では、新市街地地域が短く、「3 年以下」が 20%近く存在している。ただし郊外地域にも居住歴の短い人はおり、流入が一定存在している。

⑤ 前居住地および転居のきっかけ

郊外地域では、生まれた時から同じ場所に住んでいる傾向がある。旧市街地地域においては特に県外からの転入が多く、新市街地地域は県内からの転入が多い。また、「転居のきっかけ」は、男性の方が就職・進学や転勤、家の購入等、自分の変化を理由に挙げ、女性は結婚のための転居が多くなっている。地域別には、旧市街地地域が住宅購入を理由としている傾向が高い。「元々住んでいた地域に戻る」という人の割合は少ない。

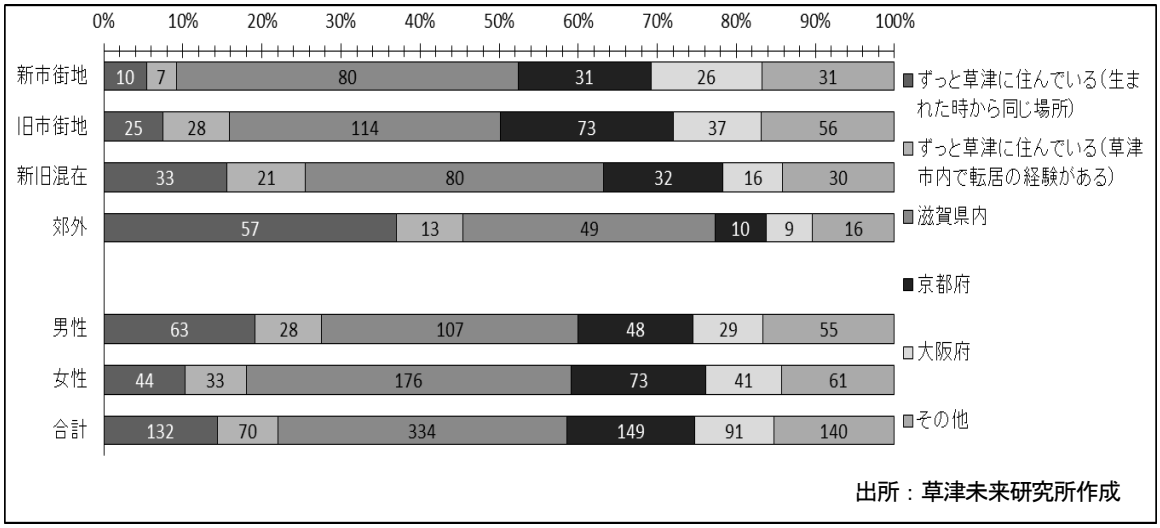


図 2-5　　背景別　回答者の前居住地

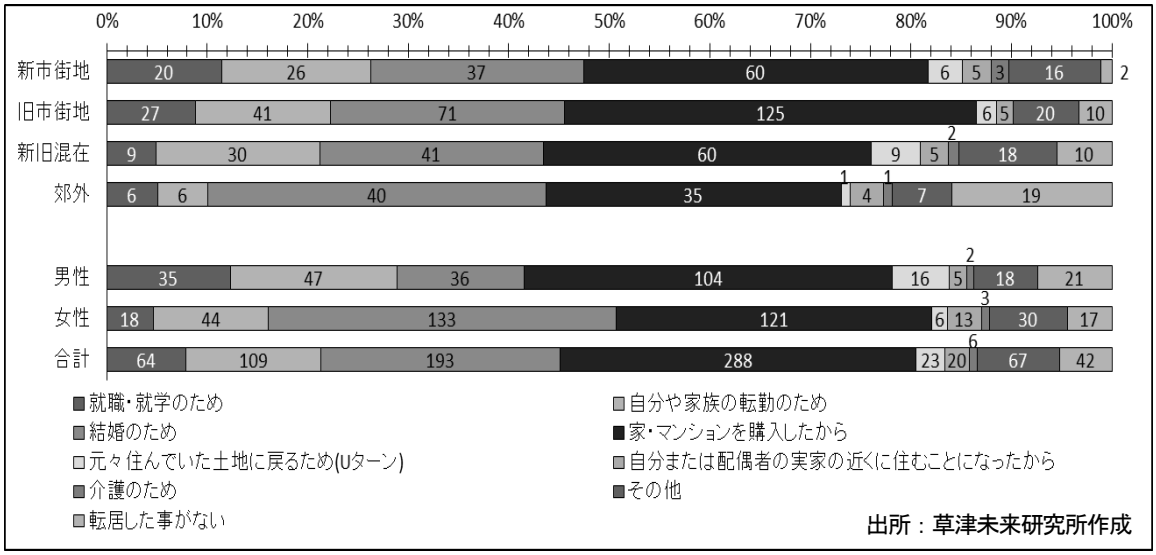


図 2-6　　背景別　回答者の転居のきっかけ

⑥「住みやすさ」に対する意識

草津市の「住みやすさ」の評価として、日常生活のいろいろな面に即した実態を「そう思う」「ややそう思う」「あまりそう思わない」「そう思わない」「わからない・考えたことがない」の4段階で質問した。

アンケート設計時の領域別に見ると、「利便性」についての満足度は高い。郊外地域で「つながり」「ゆとり」が他の地域より高く、新市街地地域では他の地域より低い。「安全・安心」は他の領域よりも郊外地域で低くなっている。

男女別については、ほとんど差が出なかった。(図2-7)

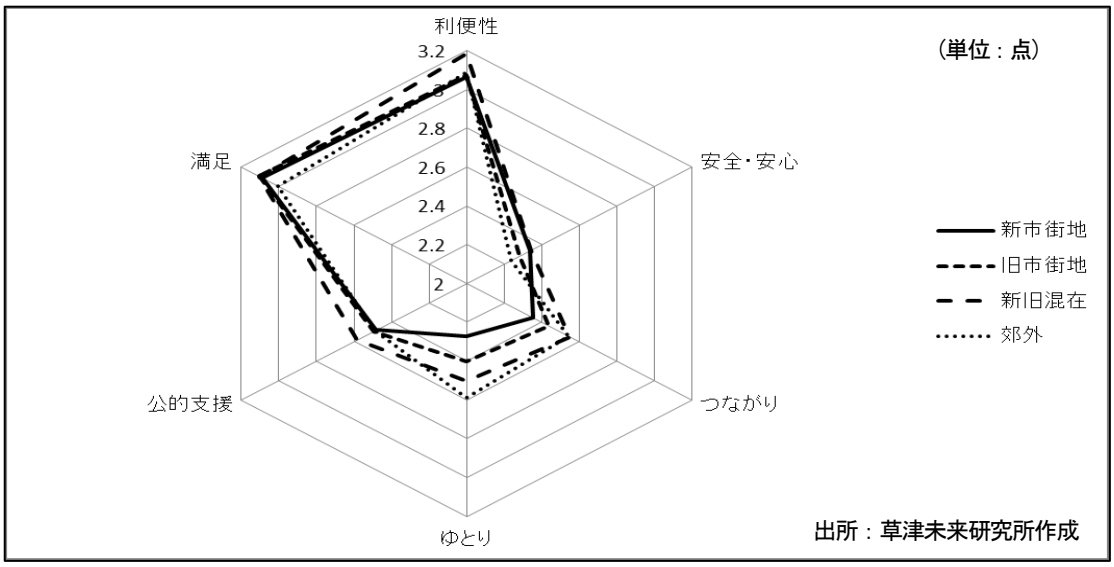


図2-7　各領域別　「住みやすさ」に対する意識(地域別)

背景別に見た「住みやすさ」に対する意識は、地域間による意識の差や行動の差がある。特に郊外地域で、昔から住んでいる人にとっては、地域内での消費が多い等、草津市内での行動が主となっていることが見て取れる。

また、図2-2において子育て世代を25歳～40歳としたとき、その年代が多い新市街地地域では、子育て関係の不安感が多い。高齢者施設に関しても不安感が大きくなっている。(図2-8)

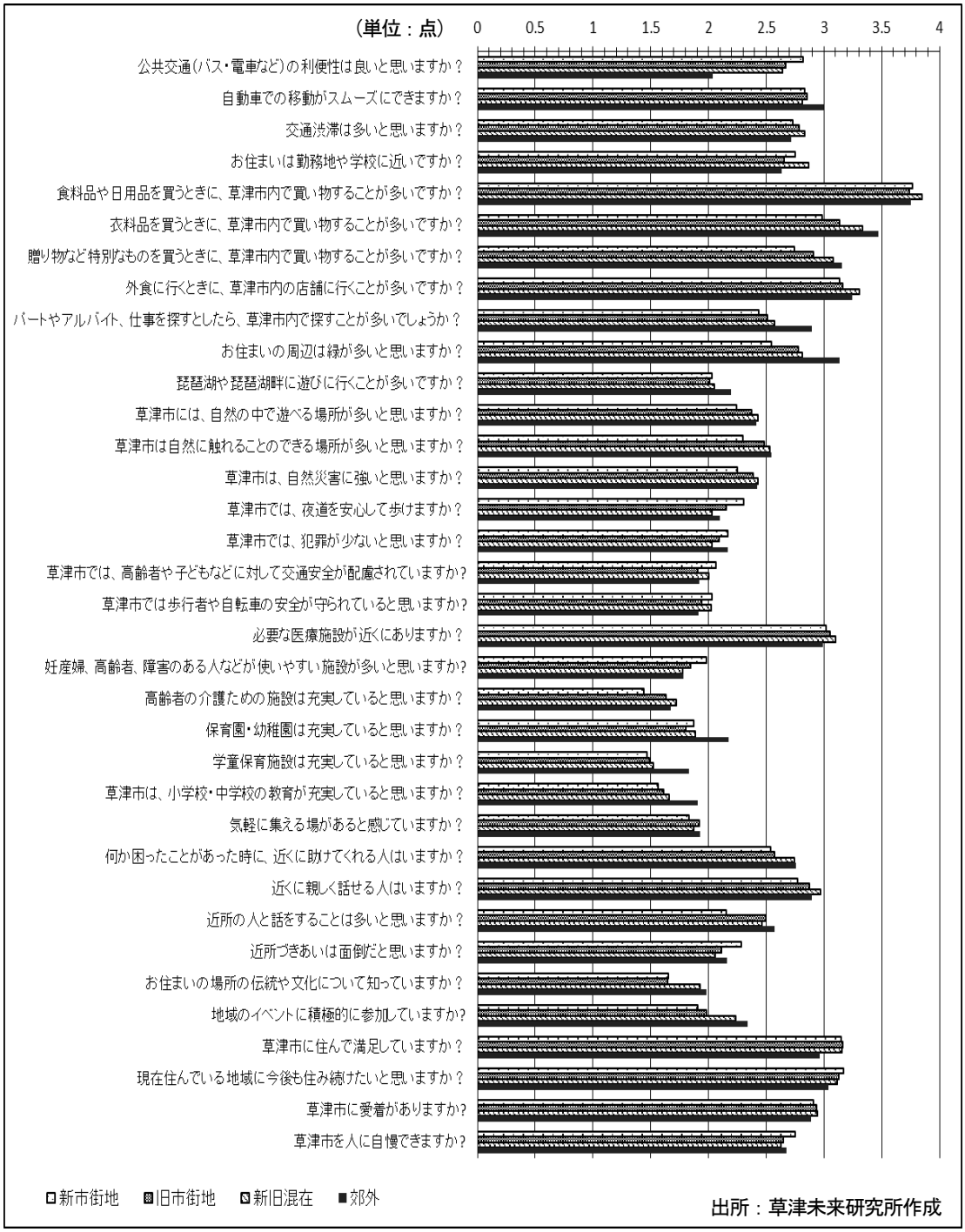


図 2-8　　「住みやすさ」に対する意識（地域別）

※ここにおける点数は、「1. そう思わない」⇔「4. そう思う」の回答者の平均

⑦ 住み続けている理由

住み続けている理由は、現在の居住の満足を表すと考えられる項目となる。この理由として、新市街地地域では、公共交通の利便性や日常の買物についての利便性が重視されているが、郊外地域では低い。また、郊外地域以外の地域では、「適度に都会で適度に田舎であること」の値が高い。一方、郊外地域では、慣れた土地である等、昔から居住している点が重視されている。（参考資料 7：p. 50）

⑧ 転居する際に重視すること

もし、転居するとしたら重視することは、現在以上に充実した方が良い、もしくはこれがあれば良いという期待を表すと考えられる項目となる。この転居する際に重視することは、公共交通の利便性が大きい。一方、郊外地域では、むしろ適度に都会で適度に田舎であることや自然災害の少なさが重視されている。日常の買物に困らないことを重視する層がある。旧市街地地域では医療施設の充実の値が高い。（参考資料 7：p. 52）

⑨ 転居時に重視することー住み続けている理由

上記のような現実と期待について、誰もが現実的な選択をしていっており、それが住みやすさに影響を与える。つまり、「転居の際に重視する項目」が現在の居住以上の期待を表し、また「住み続けている理由」が現在の居住の上での満足度を表している。そこで、この転居の際の期待と住み続けている理由の項目のうち、期待への偏りと現実への偏りを明らかにするために、「転居の際に重視する項目（期待）」から、「住み続けている理由（現実）」の各項目の平均を引いた。そのため、値が高くなっている項目が、住みやすさとして、理想的にはもっと充実を、と思われているものであり、低くなっている項目が、現実に満足しているものである。（図 2-9）

結果として、利便性に関わる項目（公共交通・日常の買い物）と、安全・安心に関わる項目（犯罪・自然災害・医療機関・高齢者向け施設）、生活環境に関わる項目（自然・気候）が期待として大きくなっている。一方で生活の連続性（慣れた土地等）が満足度を向上させている。また、郊外地域を除けば、適度に都会で適度に田舎、という項目も満足を与えている。

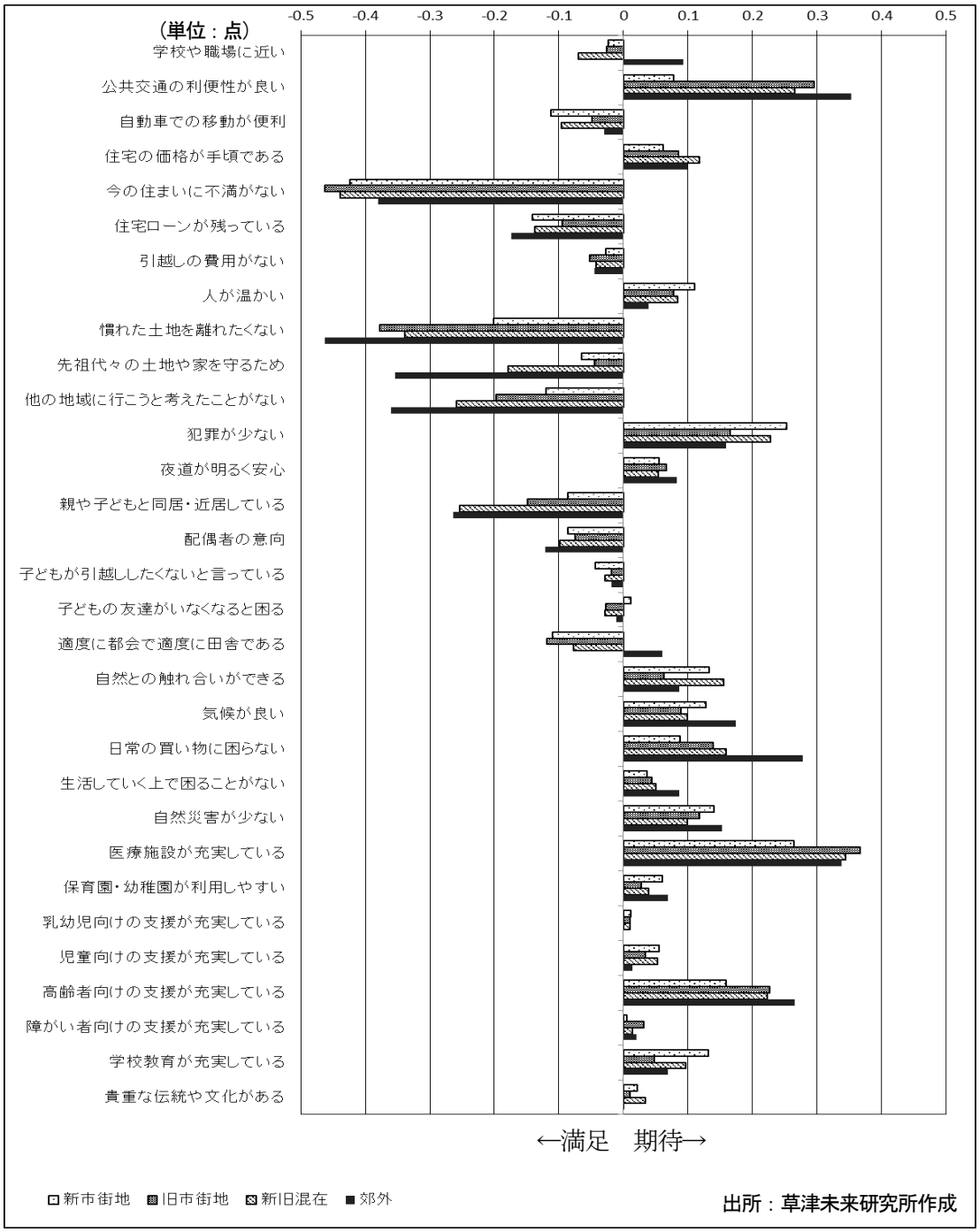


図 2-9　転居時の重視ー住み続けている理由（地域別）

⑩ 住みやすさ評価　対象別

各対象に当てはまる人々の「住みやすさ」について、回答者が自らの意識を回答したもので、最高値を1とした場合の「住みやすさ」評価を示している。小中学生から働いている世代までを通じて「住みやすさ」の評価は高いが、新旧混在地域や郊外地域では、子育て世代(乳幼児を持つ人)や高齢者世代の「住みやすさ」に対して評価が低い。また障害のある人の「住みやすさ」に関する評価が一律に低く、一般的には住みやすいが、社会的弱者にとっては必ずしもそうではない、という意識が見える。(表2-3)

表2-3　「住みやすさ」評価　対象別

	新市街地	旧市街地	新旧混在	郊外	男性	女性
子育て世代 (乳幼児を持つ人)	0.97	0.96	**0.89**	**0.89**	0.92	0.93
子育て世帯 (小中学生を持つ人)	0.95	0.96	0.96	0.91	0.94	0.96
子ども世代 (子ども自身)	0.96	0.95	0.98	0.93	0.94	0.97
若者世代	0.97	0.95	0.98	0.91	0.94	0.95
働き盛り世代	1.01	1	1.03	0.96	1	0.98
高齢者世代	0.92	0.9	0.93	**0.89**	**0.89**	0.91
障害のある人	**0.8**	**0.8**	**0.8**	**0.73**	**0.79**	**0.78**

出所：草津未来研究所作成

⑪ 草津市に住み続けたいか

全体でみると住み続けたい人が40%を越えている。女性の方が男性よりも高く、郊外地域、新旧混在地域等で高い傾向があり、昔から住んでいる人の方が住み続けたいという意向は高い。また、「あまり住み続けたくない」「住み続けたくない」の回答については回答件数が少なかったため、参考資料とした。(参考資料7：p.55)

(3)　自由記述に関する分析

「住みやすさ」にかかる自由記述について共起ネットワーク分析を行った。共起ネットワーク分析とは、自由記述に使われた言葉(単語)の近さを自動的に判断するもので、カテゴリー分析という手法に起こりがちな恣意的な判断がなく、客観的に、言葉の使われ方の

多さと近さを判断する。使われ方が多い言葉は丸の大小で表され、関係性がある言葉は丸同士が線で繋がっており、関係性が近いものほど接近して表されている。カテゴリー間に関連がある場合は、点線で繋いで表現されている。今回のアンケート調査の自由記述に使われた言葉や使われ方の多寡により、回答者が関心のあるカテゴリーや事項を見ることができた。

全体では、「交通」「便利」「充実」等の利便性に関連する言葉や、多くの人が住んでいる街等の言葉が多く見て取れることから、生活の利便性が意識されていることがわかる。

また、男女で比較した場合は、女性では「子供」に関する関わりについての記述が多く、男性では「行政」や「自然」についての記述が多くなっている。共通する内容では、人間関係や日常生活の買物の利便性について記述するものが多い。

地域ごとに比較した場合は、自由記述の内容が大きく異なっている。新市街地地域では、「交通」「便利」「充実」「近い」「スーパー」「駅」等の言葉が多く、施設の充実や利便性について関心が強く、日常生活の利便性に関わる内容が多い。旧市街地地域では、「田舎」「災害」「自然」「少ない」等の言葉が挙がり、「介護」「保険」等、高齢者に関わる用語が見られ、また自転車のマナー等も挙げられる。新旧混在地域では、健康に関わることや、将来に向けてのことに関心がある。「田舎」「バス」「利用」が多く使われたり、「つきあい」という言葉が登場している。郊外地域では、災害の少なさが多く挙げられている一方で、バスの便の悪さや、近隣とのコミュニケーション等、特徴的な内容が挙げられている。「駅」「遠い」「アクセス」等、交通に関する関心群と「自治」「行政」「福祉」等の群がある。

地域ごとの利便性の違いや生活環境の違いが、これらの自由記述の意見に反映されているものと思われる。（図については参考資料７：pp. 56-59）

３　調査結果のまとめ

アンケート調査の結果、全体的な「住みやすさ」に対する意識は、生活の利便性は高くあまり困っていないこと、近所づきあい等も面倒ではないが、草津の伝統文化への関わりが少なく、地域イベントへの参加も少ないこと等が読み取れる。コミュニケーションの相手も存在しており、それが住みやすさにつながっている。全体的には、草津市に対しての不満感は少なく、ほぼ満足していると評価できる。

ただし、草津市における「住みやすさ」に対する意識は、居住する地域によって差があ

り、特に身近な生活圏との関係が大きいということがわかった。

地域によって人々が「住みやすい」と考える要因は異なる傾向にあるが、回答者の身近な生活圏において、それらの要因に実態が伴っている場合には高い評価が得られている。

新市街地地域では、交通や買物の利便性が良く、この点は満足されている。また、自然環境や地域との交流については少ないと感じている。子育て世代が多く、子育てに関連する施設や支援に対して不安を持っている。併せて高齢者施設についても不安がある。

旧市街地地域や新旧混在地域では、買物等の日常生活は自動車か自転車を利用している割合が高く、買物の利便性には満足している傾向がある。居住年数が 30 年以上の世帯が多く、現在居住する家には不満がない。長く住んでいることにより慣れた土地への安心感が見て取れる。適度に都会で適度に田舎という居住環境を気に入っている人が多い。また、医療施設について充実を求める声が高い。

郊外地域では、高齢者層が多く、通勤(通学)していない割合が高い。通勤では 60%、買物では 80%が自動車を使用している。生まれてから同じ所に住んでいる割合が高く、慣れた土地への愛着や、先祖からの土地を守るという意識がある。自然環境の豊かさや地元のつながりについては他の地域よりも高い傾向がある。しかし、交通の利便性や医療施設の充実、高齢者施設の充実については不安が見られる。交通の手段については現在の日常生活で自動車への依存が高い中、さらに高齢化し自動車を運転することができなくなった時の車に代わる交通手段に対し不安感を持っている可能性がある。

また、性別によっても、日常に接する情報の量や質の違いから、「住みやすさ」に対する評価について差が生じることがわかった。女性は親しく話せる人が近くにいる割合が高いのに比べ、男性は低くなっている。女性は近くで仕事(パート・アルバイト含む)を探そうとする傾向がある等、日常生活の実態を反映している。また、男女間で子どものこと等に対して、一般的に接することが少ないと考えられる男性の方が、一般知識や伝聞等で判断する中で評価が高くなっていると考えられる。同じように、高齢者施設をはじめ様々な施設の評価においても、日常の生活圏で意識的に目にとまる機会があるかどうか、また接する機会があるかどうかで、評価が異なっていると思われる。

さらに、居住地域や性別を問わず、障害のある人の「住みやすさ」に関する評価が一律に低く、健常者にとっては住みやすいが、社会的弱者にとっては必ずしもそうではない、という意識が見える。(表 2-3)

全体では、次のような特徴が見られた。第一に、子どもに関する施設や教育等の評価が

全体的に低くなっている。これに関しては、現在市が具体的に取り組んでいるものもあるため、具体的に何が低い評価をもたらしているのか、その要因の詳細な調査が必要となる。

第二に、「近くに気軽に話せる人がいる」ものの、「気軽に集える場がある」という意識は低く、新市街地地域では「近所の人と話をすること」が少なかったり、「困ったことがあった時に助けてくれる人がいる」という意識が他より低い傾向がある。回答者の地域活動等への参加状況を見ると、サークル活動・コミュニティセンター等での活動・ボランティア活動には「参加していない」がそれぞれ 70%を超えており、参加している人が少ないことがわかる。また自治会行事への参加については「できるだけ参加している」が 35%と最多であったが、自治会(町内会)に「所属していない」が 1%、「参加の機会がない」が 5%存在している。(参考資料 7：p. 62)

第三に、安全・安心に関する評価が低い。ただし現状が危険だとも思っていない。地域によって差異はあるものの、自然災害等、防災に関する項目よりも、防犯や交通安全に関する項目の評価が低い傾向がある。これは、歩道を使った移動のしやすさ等、特に歩行車の安全・安心が大きな影響を与えていると見て取れる。また併せて、軽犯罪の発生率が高いことが市民の意識としてある可能性もあり、このあたりの改善も必要となる。

第四に、居住地域や性別等の背景を問わず、働く世代の健常者にとっては利便性が高いが、何らかのハンディキャップを負ったり、高齢になったりした際の「住みやすさ」に不安感があることが見て取れる。

なお、転入・転出者に対して窓口アンケートも実施したが、目標数 200 件に対して徴収数が 39 件であり、データの信頼性に欠けるため分析できなかったことから、今回の分析結果には加味しなかった。

第３章　草津市の「住みやすさ」の要因

１　現状の草津市の「住みやすさ」の要因

第２章で行ったアンケートの分析結果から、現状の草津市の「住みやすさ」の要因となっているものをまとめた。

第一に、利便性が良いことである。これには、公共交通(バス・電車等)や自動車利用の利便性、日常の買物の利便性がある。通勤・通学先の近くに住み、通う時間のかからない生活ができる。ただし、居住する地域によって違いが見られ、郊外地域では、公共交通(バス・電車等)の利便性の評価は低い。

第二に、必要な施設があることである。草津市では、「必要な医療施設が近くにあること」に対し、地域を問わず全体的に評価が高い。

第三に、人とのコミュニケーションがある程度とれていることである。親しく話ができたり、困った時に助けてくれる人がいることが住みよさに繋がっている。ただし地域差があり、新市街地地域や旧市街地地域では「親しく話せる人がいる」よりも「困った時に助けてくれる人がいる」の項目の値が低く、「近所づきあいは面倒だと思う」は新市街地地域が最も高い。また、女性よりも男性の方が「親しく話せる人がいる」の値が顕著に低い。

第四に、住環境としての自然環境の良さである。アンケート設計時にはこの領域を「ゆとり」としている。緑が住まいの周辺に多いという評価は、郊外地域で最も高いが、他の地域でも平均指数2.5を上回っており、緑化等うるおいのあるまちづくりを行ってきたことが反映している可能性がある。ただし、「自然の中で遊べる」「自然に触れることができる」等の場所についての評価は、どの地域においても低い。

２　草津市民の「住みやすさ」向上に関わる要因・要素

次に、「『住みやすさ』に対する意識」(図2-8)および「転居時の重視－住み続けている理由」(図2-9)から、現在草津市に居住している人の「住みやすさ」向上に関わる要因を整理した。「転居の際に重視する項目」が現在の居住以上の期待を表し、また「住み続けている理由」が現在の居住の上での満足度を表しており、値が高くなっている項目が、住みやすさとして、理想的にはもっと充実を、と思われているものであり、低くなっている項目が、現実に満足しているものである。(表3-1)

なお、問 14 から問 48、問 55 から問 56 による 2 つの資料から抽出したため、要因間の優先度は比較できないが、問 55 と問 56 間では比較が可能である。

これにより、アンケート設計において仮に設定した「利便性」「安全安心」「つながり」「ゆとり」「公的支援」の 5 つの要因が草津市民の「住みやすさ」向上に影響を与え得ること、それぞれに「住みやすさ」に影響すると考えられる要素を持っていることがわかった。さらに、4 つの地域ごとに生活背景等を反映し、「住みやすさ」の向上に求める要素が異なることがわかった。(表 3-2)

表 3-1　「住みやすさ」向上に関わる要因・要素

要因	要素(項目)	現状に対する評価が高いもの(平均値以上)
利便性	公共交通(電車・バス等)の利便性が良い	○
	日常の買い物の利便性が良い	○
安全・安心	犯罪が少ない	
	災害が少ない	
つながり	集える場所がある	
	近所を含むコミュニケーションがある	○
ゆとり	伝統・文化	
	イベント等への参加	
公的施設	医療施設が充実	○
	高齢者施設が充実	
	子育て関係施設や教育が充実	

出所：草津未来研究所作成

表 3-2　背景別「住みやすさ」向上に関わる要素(数値が高いもの・低いもの 3 つまで)

	数値が低いもの	新市街地	旧市街地	新旧混在	郊外	男性	女性
「住みやすさ」に対する意識	1	学童保育施設	学童保育施設	学童保育施設	高齢者施設	学童保育施設	学童保育施設
	2	教育	教育	教育	バリアフリー	高齢者施設	高齢者施設
	3	伝統・文化	高齢者施設	高齢者施設	学童保育施設	教育	教育

	数値が高いもの	新市街地	旧市街地	新旧混在	郊外	男性	女性
転居時の重視－住み続けている理由	1	医療施設	医療施設	医療施設	公共交通	医療施設	医療施設
	2	防犯	公共交通	公共交通	医療施設	防犯	公共交通
	3	高齢者施設	高齢者施設	高齢者施設	買い物しやすさ	高齢者施設	高齢者施設

出所：草津未来研究所作成

アンケート設計時の 5 要因の順に見ると、「利便性」の要素として、公共交通(バス・電車等)と日常生活の買物の利便性に対する関心が高い。新市街地地域以外の地域で公共交通の項目が高く、郊外地域では最も高い。自由記述にも新市街地地域以外では「バス」という言葉が出ており、自動車以外の交通手段の充実に関心が寄せられている。「日常生活の買物に困らないこと」については、郊外地域において特に関心が高くなっている。いずれ

の項目も、自分たちの高齢化がさらに進んだ時にどうするか、という不安感が反映されていると考えられる。

次に「公的施設」の要素は、医療施設と高齢者施設の関心が高くなっている。医療施設については、「近くにある」との評価も高く(図 2-8)、まちに基本的に必要な施設として認識されていると考えられる。高齢者施設は、今後の社会情勢も踏まえて関心が高いと考えられる。郊外地域では最も関心が高い。

「安心・安全」の要素は、犯罪が少ないこと、自然災害が少ないことに対して、どの地域においても関心が高く、新市街地地域や新旧混在地域では防犯について高くなっている。転出先に求める条件としても高いため、都市に求められている基本的条件と考えることができる。この点が向上すれば、さらに住みやすさが増すといえる。

「つながり」では、「気軽に集える場がある」という意識は低い。「ゆとり」については、「近所の人と話をすること」や「地域の伝統文化やイベント等への積極的な参加」の項目について「つながり」と「ゆとり」双方の要素があるが、これらの機会は少ないという意識がある。これらに対する満足感は、新市街地地域で少ない傾向があるが、どの地域においても、また性別に限定されることなく、地域で何らかの結びつきの実感が持てるような手だてが必要であろう。

なお、子どもに関する施設の評価は全体的に低く、郊外地域以外では、学童保育施設についての関心が高齢者施設を上回っている。

草津市では ICT 教育の導入等をはじめ教育の充実に力を入れているが、小・中学校の教育の充実を求める声が高い。この状況の背景には、①市の行っている施策や事業が市民に見えにくいこと、②より良い教育を受けさせたいという思いがあること、③日本が知識社会であること等が考えられる。これらの解決策としては、①については効果的な情報提供を行うことによって市民が抱くイメージとのギャップを解消する、②や③については、草津市民が教育に対して何を期待しているのかを調査することが考えられる。

草津市民の「住みやすさ」向上に関わる要因は、利便性や医療施設については、現状の「住みやすさ」に対する意識でも評価が高いことから、ハード整備が相対的には進んでおり一定の満足感があると考えられる。高齢者や子どもに関する施設等、社会情勢を鑑みて計画的な対応が行われているものもある。これらは既に満足感をある程度まで満たしていると考えると、今後、「住みやすさ」を向上させる余地があるのは、「安全・安心」「つながり」「ゆとり」の要因である。

おわりに

近年、都市の「住みやすさ」についてのランキングが注目を集めている中、草津市の「住みやすさ」についてアンケートをもとに検討してきた。

本調査研究では多様な市民の背景を踏まえた「住みやすさ」の要因を抽出しようと試みた結果、アンケート設計時に設定した「利便性」「安全・安心」「つながり」「ゆとり」「公的施設」の5要因において、それぞれに「住みやすさ」に影響する要素を持っていることがわかった。さらに、4つの地域ごとに生活背景等を反映し、「住みやすさ」や不安感を感じている点が異なることがわかった。

現状の「住みやすさ」の要因は、「住みよさランキング」において利便度順位の高さが高評価につながっているのと同様に「利便性」が最も重視されていた。「住みやすさ」の向上に影響する要因は、全体として「安全・安心」「つながり」「ゆとり」が重要であることがわかった。地域別にみると、交通の利便性、子育て関係や高齢者の施設・医療施設・教育の充実等が共通した「住みやすさ」向上の要素であることがわかったが、それら要素に対する関心の高さは、地域によってそれぞれの背景を反映して異なっていた。また、地域によってそれら以外に重視される異なる要素があった。特に、新市街地地域と郊外地域では特徴的な差異が見られた。

「利便性」や「公的施設」等においては、地域によって課題はあるものの、現状には既にある程度満足しており、草津市の「住みやすさ」を構成している経済的な要素はほぼ満たしていると考えることができる。この上で、さらに「住みやすさ」を向上させていくためには、経済的な要素以外の部分に目を向け、利便性の良さ以外に「草津市に住んでよかった」という満足感に繋がる要因・要素を検討することが重要である。

今回、アンケートの分析結果においても、地域とのつながりや安心感等の心の豊かさを求める部分が表出してきた。このことから、草津市を誇れる何かによって地域への愛着を高める必要があると考える。草津市への地域愛着を形成するための要因・要素や、その可能性についてさらに探求する必要がある。

関係者一覧

〇アドバイザー

小沢　道紀　立命館大学　スポーツ健康科学部准教授（草津未来研究所　副所長）

〇草津未来研究所（事務局）

山本　憲一　草津未来研究所　副所長

古川　郁子　草津未来研究所　主任研究員（担当者）

岡安　誠　　草津未来研究所　研究員

〇助言

中村　円　　草津未来研究所　参事

参考文献

池邊このみ（2010）「まちの評価から社会の評価へ－住民が誇りをもてるまちと社会－」『ニッセイ基礎研 report』vol.156,pp.26-31

伊丹絵美子・横田隆司・伊丹康二・佐野こずえ・飯田匡（2013）「ソーシャル・キャピタルと住み良さに関する居住者の意識との関係－地方都市郊外における新興住宅地と既存集落を対象として－」『日本建築学会計画系論文集』Vol.78,No.688,pp.1339-1346

植野大作（1998）「「地域の豊かさ指標」に関する調査研究」『郵政研究所月報』No.119,pp.17-43

草津市（2010,2014）「草津市のまちづくりについての市民意識調査」草津市ホームページ〈https://www.city.kusatsu.shiga.jp〉（2015.8.1 閲覧）

杉本徹雄（1995）「静岡県下 21 都市の住みやすさに関する統計的分析」『経営と情報 静岡県立大学・経営情報学部/学報』Vol.7,No.1,pp.71-77

スマイティ　不動産情報サイト〈http://sumaity.com/〉（2016.1.4 閲覧）

東洋経済新報社（2015）「都市データパック」住みよさランキング

中島ゆき・岡本義行（2013）「シティプロモーションにおける住環境資源指標の考察－埼玉県戸田市を事例として「住みやすさ」指標の得点化－」『地域イノベーション』Vol.6,pp.105-116

長久手市（2015）「名古屋市立大学経済学部森ゼミ共同研究～住みやすさ～」長久手市ホームページ〈http://www.city.nagakute.lg.jp〉（2015.6.1 閲覧）

パットナム,R.D(1994/2001)「哲学する民主主義－伝統と改革の市民的構造－」NTT 出版

ホックシールド,A.R(2000)「管理される心－感情が商品になるとき－」世界思想社

守谷光平（2000）「『都市の住み良さ』に関する新しいランキング方法の提案－近畿圏下の都市ランキング－」滋賀県立大学環境科学部井手研究室ホームページ〈csspcat8.ses.usp.ac.jp〉（2015.6.1 閲覧）

参考資料

参考資料1　「住みやすさ」研究会について.....35
参考資料2　住みよさランキング　2015(近畿編) 36
参考資料3　スマイティ　レビューによる5段階評価およびランキング.....37
参考資料4　市民アンケート調査票(郵送調査用).....39
参考資料5　市民アンケート調査票(窓口調査用) 43
参考資料6　居住地域の区分(住居表示別) 44
参考資料7　市民アンケート分析結果.....44

参考資料１　　「住みやすさ」研究会について

（１）　目的

市内の各地域の特徴を踏まえ、地域や世代ごとに重要視される「住みやすさ」の要因・要素を明らかにする。

（２）設置期間

2015(平成27)年８月から2016(平成28)年３月まで

（３）開催実績

	日時	内容
第１回	平成27年８月18日(火) 10:00～12:00	・「住みやすさ」要因についての既存研究等の状況 ・「住みやすさ」に関する市の取り組み状況
第２回	平成27年10月８日(木) 13:30～15:30	・市民アンケートにかかる調査項目等(案)の検討
第３回	平成28年２月19日(金) 13:30～15:30	・市民アンケート調査の実施結果分析報告等

（４）研究会

○メンバー

	分野	氏名	所属
1	学識経験者	小沢　道紀	立命館大学　スポーツ健康科学部　准教授
2	行政	岡野　則男	草津市総合政策部　総括副部長
3	行政	岡本　寿幸	草津市まちづくり協働部　総括副部長
4	行政	田中　祥温	草津市産業経済部　総括副部長
5	行政	小川　薫子	草津市健康福祉部　健康増進・高齢者担当副部長
6	行政	西　典子	草津市子ども家庭部　総括副部長
7	行政	青木　敏	草津市都市計画部　総括副部長
8	行政	吉川　寛	草津市建設部　総括副部長

○事務局

1	山本　憲一	草津市総合政策部　草津未来研究所　副所長
2	古川　郁子 (担当者)	草津市総合政策部　草津未来研究所　主任研究員 (総合政策部　参事)
3	岡安　誠	草津市総合政策部　草津未来研究所　主査

○助言

中村　円　　草津市総合政策部　草津未来研究所　参事

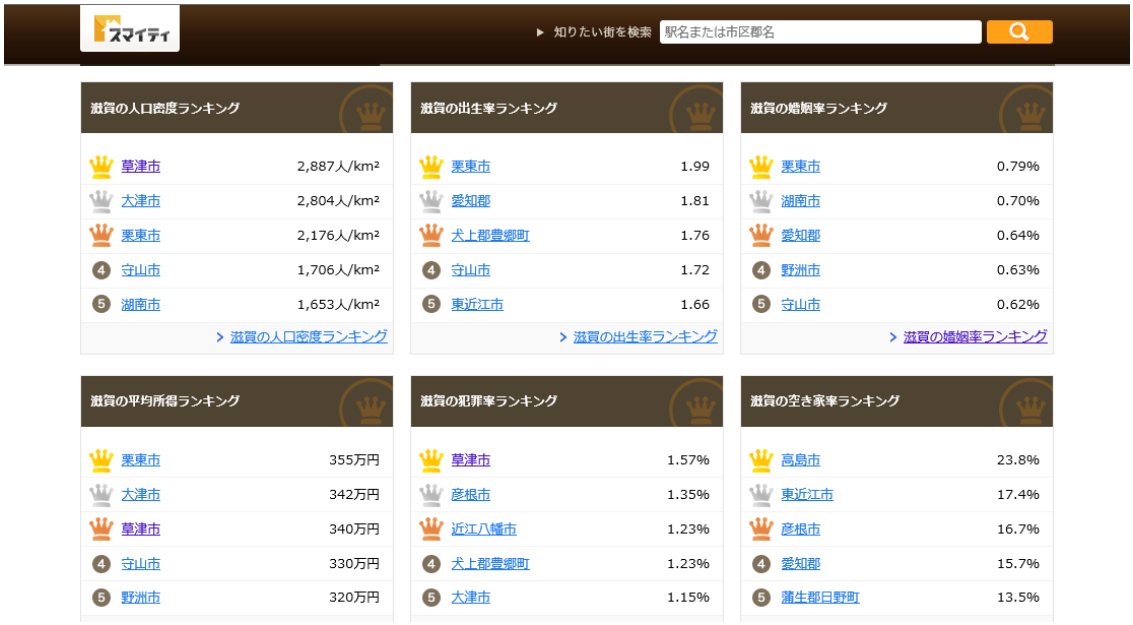
参考資料２住みよさランキング　2015(近畿編)

近畿内順位	市名	ランキング			全国順位内訳　(上段:今年、下段:前年)				
		全国順位	全国上昇順位幅	偏差値	安心度順位	利便度順位	快適度順位	富裕度順位	住居水準充実度順位
1	草津(滋賀)	14	3	56.23	484	4	16	78	675
2	芦屋(兵庫)	26	1	55.04	669	27	194	12	613
3	生駒(奈良)	27	7	55.01	570	42	280	91	295
4	箕面(大阪)	31	−5	54.80	628	42	21	31	672
5	甲賀(滋賀)	36	1	54.54	367	98	312	272	143
6	栗東(滋賀)	42	8	54.36	341	388	45	44	501
7	加東(兵庫)	43	8	54.35	117	544	12	226	271
8	香芝(奈良)	44	8	54.31	512	42	98	247	332
9	彦根(滋賀)	45	0	54.23	535	31	95	215	441
10	米原(滋賀)	48	−8	54.17	450	201	352	321	48
13	近江八幡	58	−2	53.74	550	99	128	315	216
16	長浜	66	76	53.53	289	201	398	352	117
23	守山	123	−74	52.74	546	581	27	138	258
44	東近江	247	53	51.23	432	612	329	304	109
49	大津	276	9	50.95	631	550	65	157	426
63	野洲	393	−88	49.94	681	688	200	162	287
88	高島	552	5	48.58	572	564	518	551	121
90	湖南	559	−46	48.49	463	731	258	192	528

※全国順位は791市中、うち近畿版は111市中の順位。

出所:『都市データパック』東洋経済新報社(2015年)を基に草津未来研究所作成

参考資料３スマイティ　レビューによる５段階評価およびランキング



住みやすさ
3.30
県内平均:3.00
全国平均:3.00
県内1位
人口密度
2,887 人/km²
県内平均: 1,134 人/km²
全国平均: 1,395 人/km²
外国人人口率
1.52 %
県内平均: 1.47 %
全国平均: 0.85 %
千人当たり病床数
11 床
県内平均: 10 床
全国平均: 12 床
介護施設カバー率
1.36 %
県内平均: 2.02 %
全国平均: 2.85 %
県内3位
平均所得
340 万円
県内平均: 298 万円
全国平均: 276 万円
県内3位
待機児童率
2.62 %
県内平均: 1.22 %
全国平均: 0.66 %
県内1位
地価
122,872 円/m²
県内平均: 45,882 円/m²
全国平均: 73,149 円/m²
住宅面積
86.47 m²
県内平均: 123.66 m²
全国平均: 113.85 m²
県内1位
犯罪率
1.57 %
県内平均: 0.98 %
全国平均: 0.90 %
空き家率
9.6 %
県内平均: 13.4 %
全国平均: 13.3 %
県内3位
交通事故発生率
0.75 %
県内平均: 0.60 %
全国平均: 0.47 %
河川浸水
想定区域データ
地震津波
浸水リスク
地震
液状化リスク
市区町村データは自治体の方針や統廃合などにより、データの取得や表示ができない地域があります。
データの詳細についてはデータ出典をご覧ください。情報の正確性は保証されませんので必ず事前にご確認の上、ご利用ください。
データ出典

「住みやすさ」に関する市民アンケート調査　ご協力のお願い

日頃は、市政に対しご理解とご協力を賜り、誠にありがとうございます。

さて、草津市　草津未来研究所では今年度、「住みやすさ」の調査研究を行っております。

様々な立場・背景を持つ人々が「ずっと住みたい」と思える草津市を目指し、「住みやすさ」の向上に必要なことを研究するにあたり、現時点での市民の皆様の思いを把握するため、15歳以上の草津市民の中から無作為に抽出した方を対象に、アンケート調査をさせていただくこととなりました。

つきましては、ご多忙の折とは存じますが、趣旨をご理解いただき、回答にご協力くださいますようお願い申しあげます。

平成27年11月

【調査実施者】　草津市長　橋川 渉

【アンケート実施者】　立命館大学スポーツ健康科学部准教授　小沢道紀

◆調査票のご記入にあたって◆

◆この調査は、平成27年9月30日現在草津市にお住まいの15歳以上の市民の中から3，000人を無作為に選んでご協力をお願いしています。

◆封筒の宛名のご本人がお答えください。何らかの理由でご本人による回答が困難な場合、ご本人のお考えを尊重し、代理の方がご記入くださいますようお願いします。

◆回答は、直接アンケート用紙にご記入ください。

◆問1から順番に、当てはまる番号に○をしてください。また、所定の質問につきましては、選択肢の中から当てはまる番号を回答欄に記入してください。

◆すべての回答内容は統計的に処理し、調査結果は調査研究の目的にのみ用い、プライバシーの保護に万全を期します。

◆お問い合わせ先

草津市役所　総合政策部　草津未来研究所【担当：古川】

電話：(077)561-6009　FAX：(077)561-2489

立命館大学　スポーツ健康科学部【小沢】

電話・FAX：(077)561-4659

ご回答いただいた調査票は、同封の返信用封筒に入れ、無記名のまま

12月7日（月）までに

郵便ポストに投函してください。（切手不要）

・この調査についてのお問い合わせなどございましたら、下記へご連絡ください。
・Please call this number as follows , if you have any questions about this reserch.
・본 조사에 관한 문의 사항은 다음으로 연락해 주십시오.
・关于这次调查如果有什么联络的事情的话，请和下面的地址联络。
・Para maiores informações sobre este questionário, procure a direção abaixo.
・Si hay preguntas sobre esta encuesta consulte llamando a los números siguientes:

1

℡ 077-561-6009

「住みやすさ」に関する市民アンケート調査

問1　性別・年齢についてお聞きします。当てはまるものに○をしてください。

1　性別	1．男性　2．女性		
2　年齢	1．15歳～18歳	2．19歳～24歳	3．25歳～30歳
	4．31歳～35歳	5．36歳～40歳	6．41歳～45歳
	7．46歳～50歳	8．51歳～55歳	9．56歳～60歳
	10．61歳～65歳	11．66歳～70歳	12．71歳～75歳
	13．76歳以上		

問2　世帯の家族構成と状況についてお答えください。

ご自身また同居している親族等について、それぞれの「続柄」と「状況」を、選択肢の中から当てはまる番号を選んで記入してください。

◆同居している親族
（回答者から見た続柄）
1．本人
2．パートナー
3．父
4．母
5．祖父
6．祖母
7．子
8．孫
9．兄・姉
10．弟・妹
11．その他
（　　）

続柄	状況

◆状況
1．未就学　2．小学生
3．中学生　4．高校生
5．大学生
6．農業・漁業
7．自営業（農業・漁業を除く）
8．フルタイム勤務（派遣含む）
9．パート・アルバイト勤務
10．内職
11．無職（年金生活者・家事手伝いを含む）
12．専業主婦（主夫含む）
13．その他（　　）
14．いない

問3　問2で、同居している親族に「子ども」を記入された方のみ、お答えください。

一番上と一番下のお子さんの年齢を記入してください。

1．一番上のお子さんの年齢 ※お子さんが1人の場合はこの欄に回答してください。	（　　）歳
2．一番下のお子さんの年齢	（　　）歳

問4　お住まいの地域の郵便番号について教えてください。

□□□－□□□□

2

問5　住居の形態・種別について教えてください。

1. 一戸建て(購入)	2. 一戸建て(賃貸)	3. マンション(購入)
4. マンション(賃貸・家族向け)	5. マンション(賃貸・独身向け)	6. その他(　　)

問6　あなたが通勤・通学している場所についてお答えください。

1. 草津市内	2. 滋賀県内	3. 京都府	4. 大阪府
5. その他(　　) ※都道府県名を記入してください。			

問7　通勤・通学にかかる時間はどのくらいですか？

1. 15 分未満	2. 15 分～30 分未満	3. 30 分～60 分未満
4. 60 分～120 分未満	5. 120 分以上	

問8　日常で主に使っている交通手段について当てはまる番号を(　)内に記入してください。

○通勤・通学の場合　(　　)

○買い物など日常生活の場合　(　　)

1. 自家用車	2. バス	3. バイク	4. 自転車	5. 徒歩
6. 電車	7. 該当なし	8. その他(　　)		

問9　世帯の収入についてお答えください。
(世帯で複数の方に収入がある場合は合算してください。)

1. およそ 200 万円未満	2. およそ 200 万円以上 300 万円未満
3. およそ 300 万円以上 400 万円未満	4. およそ 400 万円以上 500 万円未満
5. およそ 500 万円以上 1,000 万円未満	6. およそ 1,000 万円以上
7. 答えたくない	8. わからない

問10　あなたは草津市に何年ぐらいお住まいですか？

1. 3 年以下	2. 3 年以上 5 年未満
3. 5 年以上 10 年未満	4. およそ 10 年以上 20 年未満
5. およそ 20 年以上 30 年未満	6. およそ 30 年以上

問11　自治会(町内会)に加入していますか？

1. はい	2. いいえ	3. 自治会(町内会)がない

問12　草津市に住む前にはどこに住んでいましたか？

1. ずっと草津に住んでいる(生まれた時から同じ場所に住んでいる)
2. ずっと草津に住んでいる(草津市内で転居の経験がある)
3. 滋賀県内　4. 京都府　5. 大阪府
6. その他(　　) ※都道府県名を記入してください。

問13　前に住んでいた町を離れる事の原因となった最も大きな出来事(きっかけ)は何でしょうか。
(1つのみ回答)

1. 就職・就学のため	2. 自分や家族の転勤のため	3. 結婚のため
4. 草津市に家を買ったから	5. 元々住んでいたから(Uターンしてきた)	
6. 自分または配偶者の実家の近くに住むことになったから		7. 介護のため
8. その他(　　)		9. 転居したことがない

【草津市の住みやすさについて】
それぞれの質問に対して当てはまるものを一つ選んで数字に○をつけてください。

質　問	そう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	そう思わない	わからない・考えたことがない
	高い	←	→	低い	－
問14　公共交通(バス・電車など)の利便性は良いと思いますか？	4	3	2	1	9
問15　自動車での移動がスムーズにできますか？	4	3	2	1	9
問16　交通渋滞は多いと思いますか？	4	3	2	1	9
問17　お住まいは勤務地や学校に近いですか？	4	3	2	1	9
問18　食料品や日用品を買うときに、草津市内で買い物することが多いですか？	4	3	2	1	9
問19　衣料品を買うときに、草津市内で買い物することが多いですか？	4	3	2	1	9
問20　贈り物など特別なものを買うときに、草津市内で買い物することが多いですか？	4	3	2	1	9
問21　外食に行くときに、草津市内の店舗に行くことが多いですか？	4	3	2	1	9
問22　パートやアルバイト、仕事を探すとしたら、草津市内で探すことが多いでしょうか？	4	3	2	1	9
問23　お住まいの周辺は緑が多いと思いますか？	4	3	2	1	9
問24　琵琶湖や琵琶湖畔に遊びに行くことが多いですか？	4	3	2	1	9
問25　草津市には、自然の中で遊べる場所が多いと思いますか？	4	3	2	1	9
問26　草津市は自然に触れることのできる場所が多いと思いますか？	4	3	2	1	9
問27　草津市は、自然災害に強いと思いますか？	4	3	2	1	9

質　問	そう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	そう思わない	わからない・考えたことがない
問28　草津市では、夜道を安心して歩けますか？	4	3	2	1	9
問29　草津市では、犯罪が少ないと思いますか？	4	3	2	1	9
問30　草津市では、高齢者や子どもなどに対して交通安全が配慮されていますか？	4	3	2	1	9
問31　草津市では歩行者や自転車の安全が守られていると思いますか？	4	3	2	1	9
問32　必要な医療施設が近くにありますか？	4	3	2	1	9
問33　妊産婦、高齢者、障害のある人などが使いやすい施設が多いと思いますか？	4	3	2	1	9
問34　高齢者のための施設は充実していると思いますか？	4	3	2	1	9
問35　保育園・幼稚園は充実していると思いますか？	4	3	2	1	9
問36　学童保育施設は充実していると思いますか？	4	3	2	1	9
問37　草津市は、小学校・中学校の教育が充実していると思いますか？	4	3	2	1	9
問38　気軽に集える場があると感じていますか？	4	3	2	1	9
問39　何か困ったことがあった時に、近くに助けてくれる人はいますか？	4	3	2	1	9
問40　近くに親しく話せる人はいますか？	4	3	2	1	9
問41　近所の人と話をすることは多いと思いますか？	4	3	2	1	9
問42　近所づきあいは面倒だと思いますか？	4	3	2	1	9
問43　お住まいの場所の伝統や文化について知っていますか？	4	3	2	1	9
問44　地域のイベントに積極的に参加していますか？	4	3	2	1	9
問45　草津市に住んで満足していますか？	4	3	2	1	9
問46　現在住んでいる地域に今後も住み続けたいと思いますか？	4	3	2	1	9
問47　草津市に愛着がありますか？	4	3	2	1	9
問48　草津市を人に自慢できますか？	4	3	2	1	9

問49　草津市内で行われているサークル活動などに参加していますか？

1. 参加していない　　2. 年に数回参加
3. 月に 1～2 回程度参加
4. 週に 1 回程度参加（月に 3 回～4 回程度）
5. 週に 2 回程度参加（月に 5 回～8 回程度）　　6. 月に 9 回以上参加

問50　草津市のコミュニティセンター・市民センターなどで行われている活動に参加していますか？

1. 参加していない　　2. 年に数回参加
3. 月に 1～2 回程度参加
4. 週に 1 回程度参加（月に 3 回～4 回程度）
5. 週に 2 回程度参加（月に 5 回～8 回程度）　　6. 月に 9 回以上参加2. 年に数回参加

問51　自治会（町内会）活動に参加していますか？

1. ほとんどの活動に参加している　　2. できるだけ参加している
3. あまり参加していない　　4. 参加していない
5. 参加の機会がない　　6. 加入しているが案内が来ない
7. 自治会（町内会）に所属していない

問52　地域のボランティア活動に参加していますか？

1. 参加していない　　2. 年に数回参加
3. 月に 1～2 回程度参加
4. 週に 1 回程度参加（月に 3 回～4 回程度）
5. 週に 2 回程度参加（月に 5 回～8 回程度）　　6. 月に 9 回以上参加

★参加しているボランティア活動　（　　）

問53　地域の子どものための保護者活動に参加していますか？

1. ほとんどの活動に参加している　　2. できるだけ参加している
3. あまり参加していない　　4. 参加していない
5. 該当する年齢の子どもがいない

問54　市内で行われたイベントなどに参加したことがありますか？

1. 宿場まつり　　2. 街あかり・夢あかり・華あかり
3. みなくさまつり　　4. イナズマロックフェス
5. お住まいの地域の祭り　　6. 草津納涼まつり
7. その他（イベント名など：　　）
8. 参加したことがない

問55　草津市に住み続けている理由をおたずねします。以下のア～マの選択肢の中から当てはまるものを５個まで選び、順に記入してください。

問55回答欄

1		2		3	
4		5			

問56　今後もし転居するとしたら、住みたい場所に重視する要件は何ですか？以下のア～マの選択肢の中から当てはまるものを５個まで選び、順に記入してください。

問56回答欄

1		2		3	
4		5			

問55･問56の選択肢			
ア	学校や職場に近い	チ	子どもの友達がいなくなると困る
イ	公共交通の利便性が良い	ツ	適度に都会で適度に田舎である
ウ	自動車での移動が便利	テ	自然との触れ合いができる
エ	住宅の価格が手頃である	ト	気候が良い
オ	今の住まいに不満がない	ナ	日常の買い物に困らない
カ	住宅ローンが残っている	ニ	生活していく上で困ることがない
キ	引越しの費用がない	ヌ	自然災害が少ない
ク	人が温かい	ネ	医療施設が充実している
ケ	慣れた土地を離れたくない	ノ	保育園･幼稚園が利用しやすい
コ	先祖代々の土地や家を守るため	ハ	乳幼児向けの支援が充実している
サ	他の地域に行こうと考えたことがない	ヒ	児童向けの支援が充実している
シ	犯罪が少ない	フ	高齢者向けの支援が充実している
ス	夜道が明るく安心	ヘ	障がい者向けの支援が充実している
セ	親や子どもと同居･近居している	ホ	学校教育が充実している
ソ	配偶者の意向	マ	貴重な伝統や文化がある
タ	子どもが引越ししたくないと言っている		

問57　以下の世代にとって、草津市は住みやすいと思いますか。
あなたの思う「住みやすい度」の場所に○をしてください。また、「その理由」にお答えください。

誰にとって	住みやすい度（5:高い ⇔ 1:低い）
子育て世代 （乳幼児を持つ人）	5　4　3　2　1 その理由：（　　）
子育て世代 （小中学生を持つ人）	5　4　3　2　1 その理由：（　　）
子ども世代 （子ども自身）	5　4　3　2　1 その理由：（　　）
若者世代	5　4　3　2　1 その理由：（　　）
働き盛り世代	5　4　3　2　1 その理由：（　　）
高齢者世代	5　4　3　2　1 その理由：（　　）
障害のある人	5　4　3　2　1 その理由：（　　）

問58　草津市にこれからも住み続けたいですか。
あなたの思う「住み続けたい度」の場所に○をしてください。また、「その理由」にお答えください。

住み続けたい　住み続けてもよい　あまり住み続けたくない　住み続けたくない

その理由：（　　）

問59　あなたにとって「住みやすさ」とは何だと思いますか?ご自由にお考えをお聞かせください。

ご協力をいただき、ありがとうございました。

参考資料5 市民アンケート調査票（窓口調査用）

転入・転出の方へ　　アンケート調査ご協力のお願い

草津市草津未来研究所では今年度、「住みやすさ」の調査研究を行っており、草津市にお住まいの方にアンケート調査をお願いしているところです。

様々な立場・背景を持つ人々が「ずっと住みたい」と思える草津市を目指し、「住みやすさ」の向上に必要なことを研究するにあたり、このたび、草津市に転入される方、また転出される方につきましても、アンケートにお答えいただきたく、ご多用の折とは存じますが、趣旨をご理解いただき、回答にご協力くださいますようお願い申しあげます。

平成27年11月

草津市長　　橋川 渉

◆アンケートご記入にあたって◆

◆問1から順番に、当てはまる番号に○をしてください。また、所定の質問につきましては、選択肢の中から当てはまる番号を回答欄に記入してください。

◆回答後は、市民課窓口にお渡しください。

◆すべての回答内容は統計的に処理し、調査結果は調査研究の目的にのみ用い、プライバシーの保護に万全を期します。

◆お問い合わせ先　　草津市役所　総合政策部　草津未来研究所【担当：古川】
電話：(077)561-6009　FAX：(077)561-2489

【回答者ご自身について】

1 手続き	1. 転入	2. 転出	
2 性別	1. 男性	2. 女性	
3 年齢	1. 15歳～18歳	2. 19歳～24歳	3. 25歳～30歳
	4. 31歳～35歳	5. 36歳～40歳	6. 41歳～45歳
	7. 46歳～50歳	8. 51歳～55歳	9. 56歳～60歳
	10. 61歳～65歳	11. 66歳～70歳	12. 71歳～75歳
	13. 76歳以上		

問1　転入または転出をすることを決めた時に、もっとも重要なきっかけとなったことは何ですか。（1つのみ回答）

1. 就職・就学のため　2. 自分や家族の転勤のため　3. 結婚のため
4. 家・マンションを購入したから　5. 元々住んでいた土地に戻るため(Uターン)
6. 自分または配偶者の実家の近くに住むことになったから　7. 介護のため
8. その他（　　）

問2　草津市内で「住みやすそうだ」というイメージの地域があればご記入ください。

（具体的な町名だけでなく、キーワードでもけっこうです。例：駅前、○○店舗の近く　、など）

【裏面にもお答えください】

問3　世帯の家族構成と状況についてお答えください。
転入・転出されるまでのご自身また同居している方について、選択肢に○をつけてください。

1. 本人　2. 伴侶・パートナー　3. 父親　4. 母親
5. 祖父　6. 祖母　7. 子　8. 孫
9. 兄・姉　10. 弟・妹　11. その他（　　）

問4　その家族構成は、転入・転出によって変化しましたか？変化した場合は、問3の番号を選んで記入してください。

1. 変わった（一緒に住むようになった）　その人は⇒（　　）（　　）（　　）（　　）
2. 変わった（一緒に住まなくなった）　その人は⇒（　　）（　　）（　　）（　　）
3. 変わっていない

問5　お子さんの現在の年齢についてお答えください。

1. 一番上のお子さんの年齢　（　　）歳
※お子さんが1人の場合はこの欄に回答してください。
2. 一番下のお子さんの年齢　（　　）歳
3. 子どもはいない

問6　実際に転入先・転出先を検討する時に、重視した項目に○を付けてください。
また、転出前に草津市に関わって不満に思っていた項目には、×を付けてください。（複数回答可）

	選択肢	○か×		選択肢	○か×
ア	学校や職場に近い		ス	気候が良い	
イ	公共交通の利便性が良い		セ	日常の買い物に困らない	
ウ	自動車での移動が便利		ソ	生活していく上で困ることがない	
エ	住宅の価格や家賃が手頃である		タ	自然災害が少ない	
オ	人が温かい		チ	医療施設が充実している	
カ	犯罪が少ない		ツ	保育園・幼稚園が利用しやすい	
キ	夜道が明るく安心		テ	乳幼児向けの支援が充実している	
ク	親や子どもが近くにいる		ト	児童向けの支援が充実している	
ケ	人から住みやすいと聞いた		ナ	高齢者向けの支援が充実している	
コ	配偶者の意向		ニ	障害者向けの支援が充実している	
サ	適度に都会で適度に田舎である		ヌ	学校教育が充実している	
シ	自然との触れ合いができる		ネ	貴重な伝統や文化がある	

問7　最後に、草津市の住みやすさについてお答えください。あなたにとって草津市は住みやすいと思うまちでしょうか。

1. とても住みやすいまちだと思う　2. どちらかといえば住みやすいまちだと思う
3. どちらかといえば住みにくいまちだと思う　4. とても住みにくいまちだと思う
5. わからない・知らない

ご協力をいただき、ありがとうございました。

参考資料６居住地域の区分（住居表示別）

背景別分析における居住地域の区分

西渋川	1	追分南	2	追分町	3	山寺町	4
西大路町	1	東草津	2	南笠町	3	山田町	4
大路	1	東矢倉	2	木川町	3	志那中町	4
南草津	1	南笠東	2	野路町	3	志那町	4
野路	1	平井	2	矢倉	3	上寺町	4
渋川	1	野村	2	芦浦町	4	新浜町	4
笠山	2	野路東	2	岡本町	4	長束町	4
桜ケ丘	2	橋岡町	3	下笠町	4	南山田町	4
若草	2	上笠	3	下寺町	4	馬場町	4
若竹町	2	青地町	3	下物町	4	片岡町	4
西草津	2	川原	3	駒井沢町	4	北山田町	4
西矢倉	2	草津	3	穴村町	4	北大萱町	4
草津町	2	追分	3	御倉町	4		

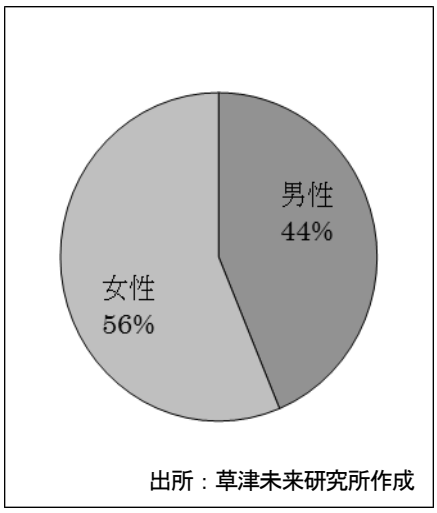
地域（1：新市街地、2：旧市街地、3：新旧混在、4：郊外）

出所：草津未来研究所作成

※新堂町、集町、上笠町については、回答者がいなかった。

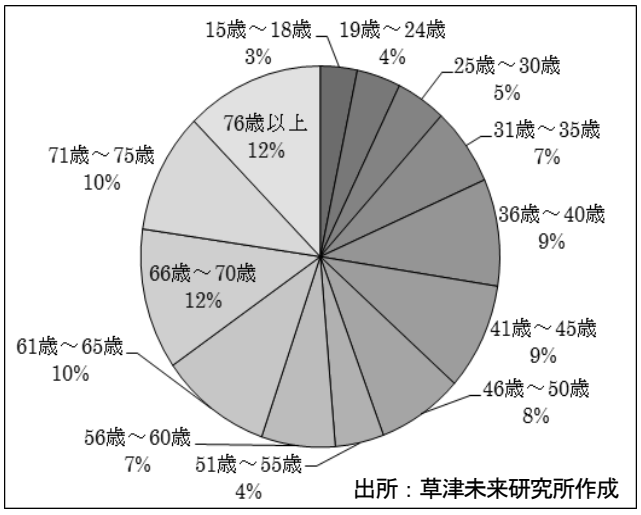
参考資料７市民アンケート分析結果

性別



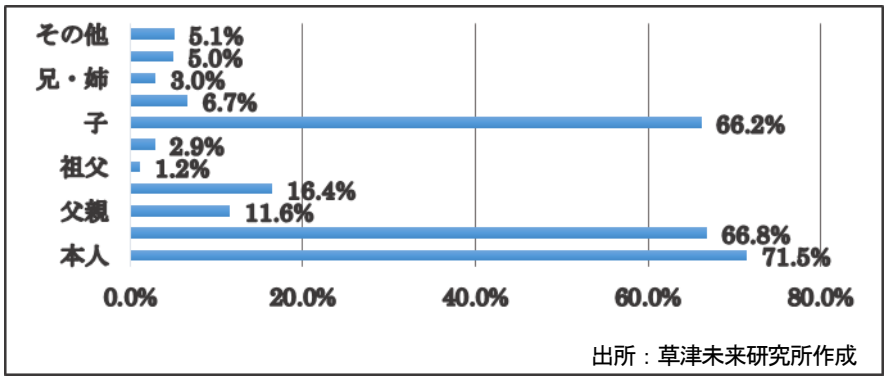
出所：草津未来研究所作成

年齢構成



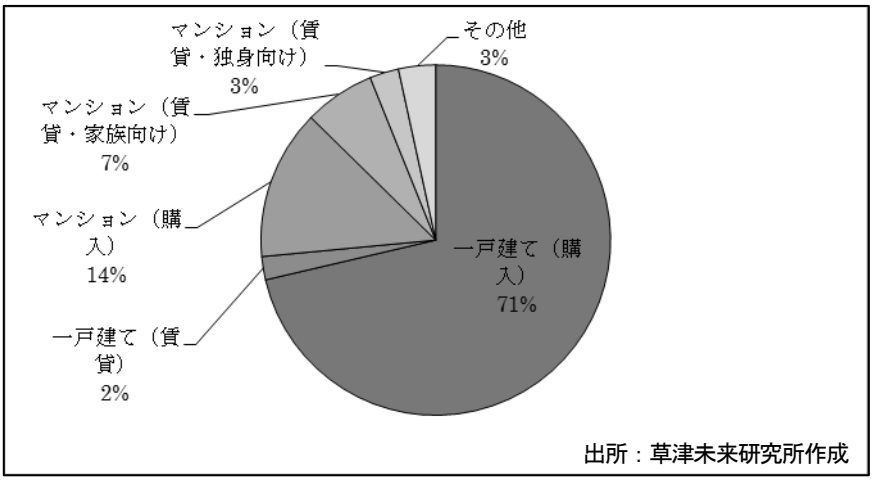
出所：草津未来研究所作成

世帯構成



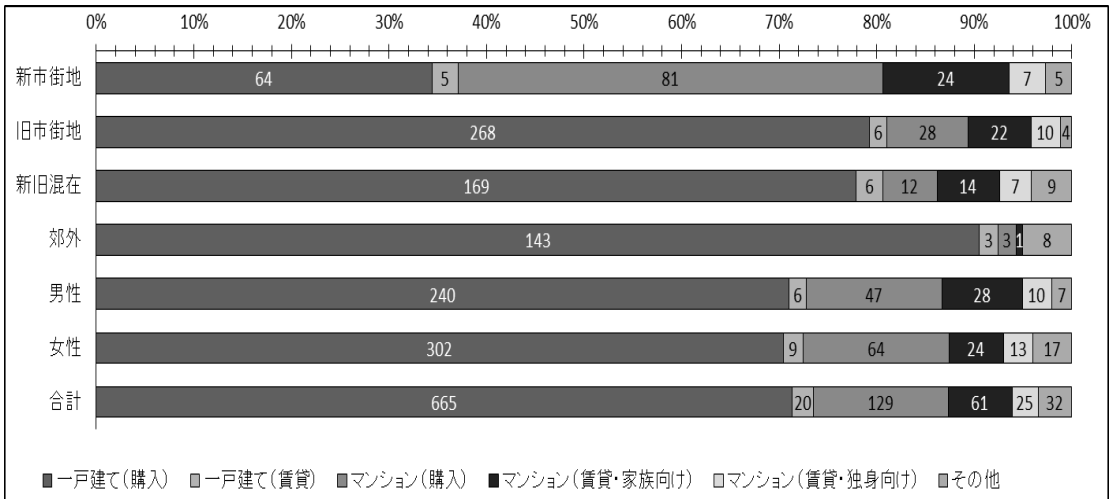
出所：草津未来研究所作成

回答者住居



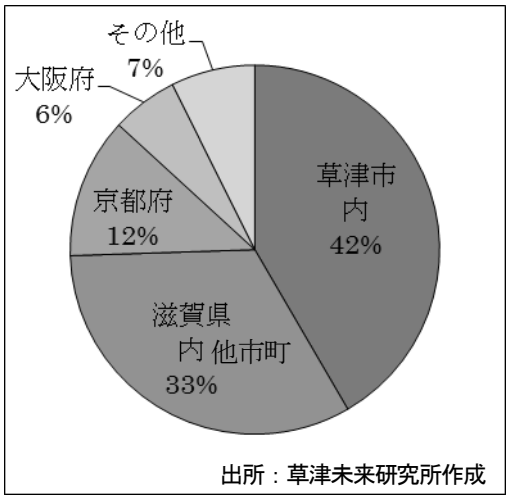
出所：草津未来研究所作成

回答者住居（背景別）

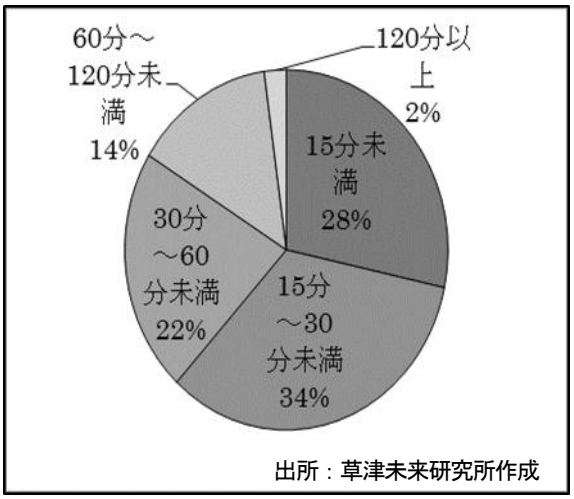


出所：草津未来研究所作成

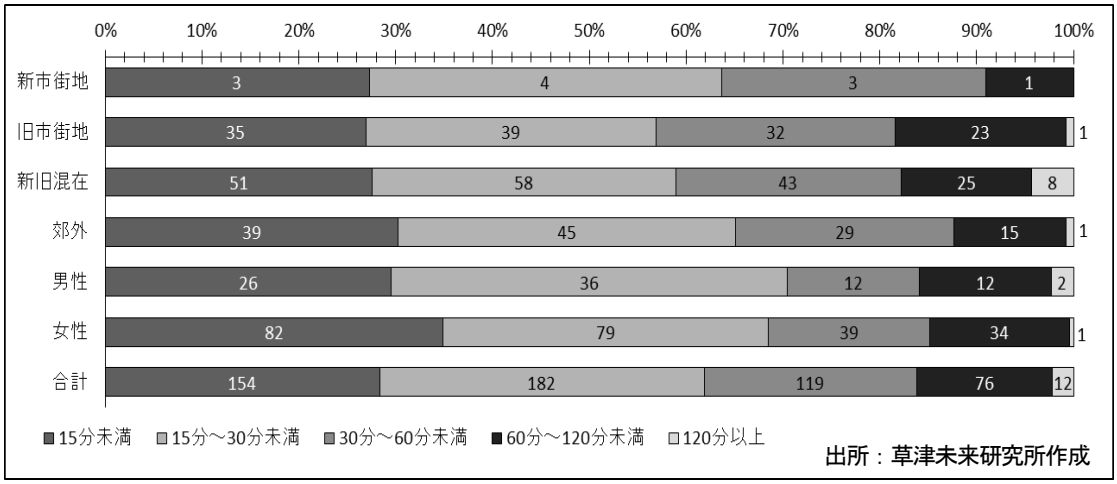
通勤通学の場所



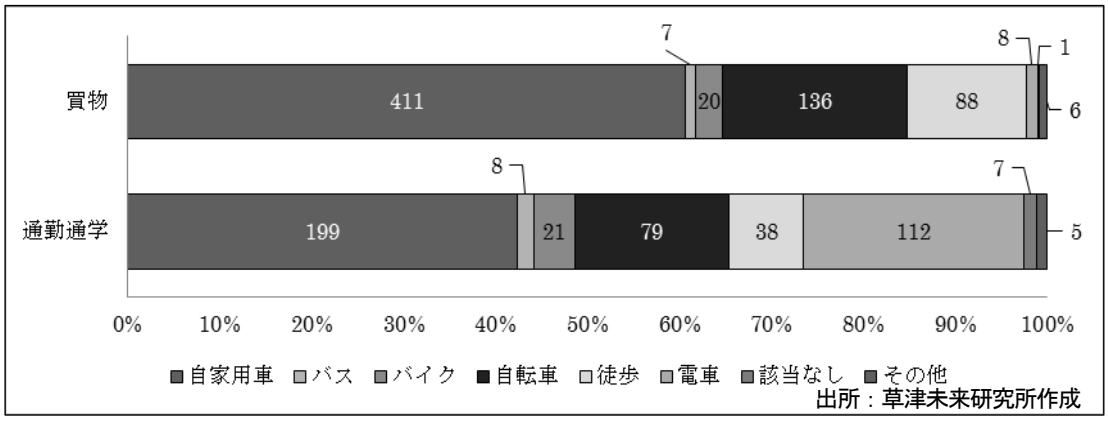
通勤通学の時間



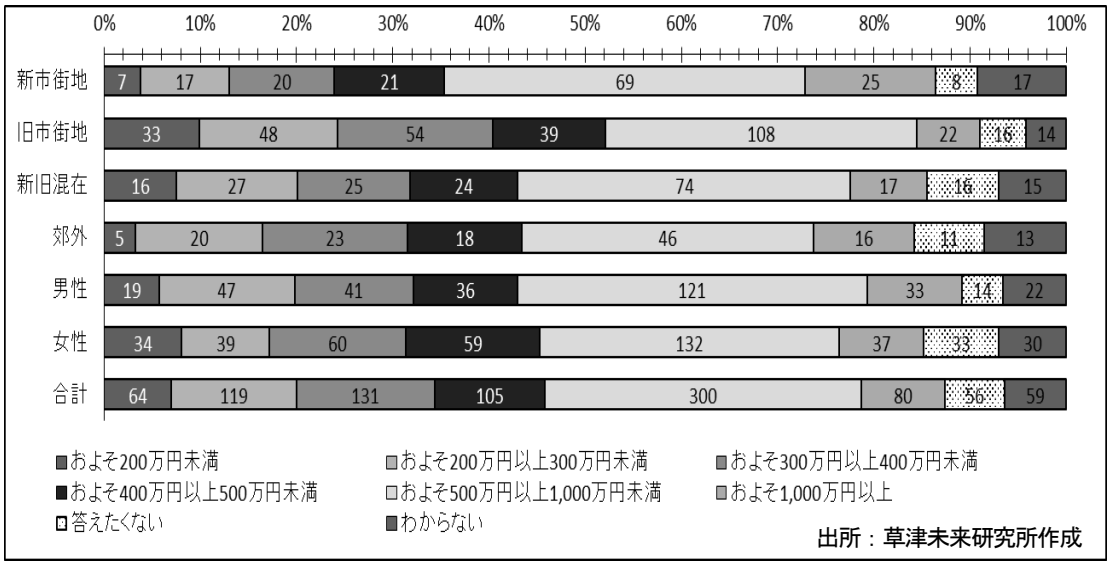
通勤通学時間（背景別）



交通手段

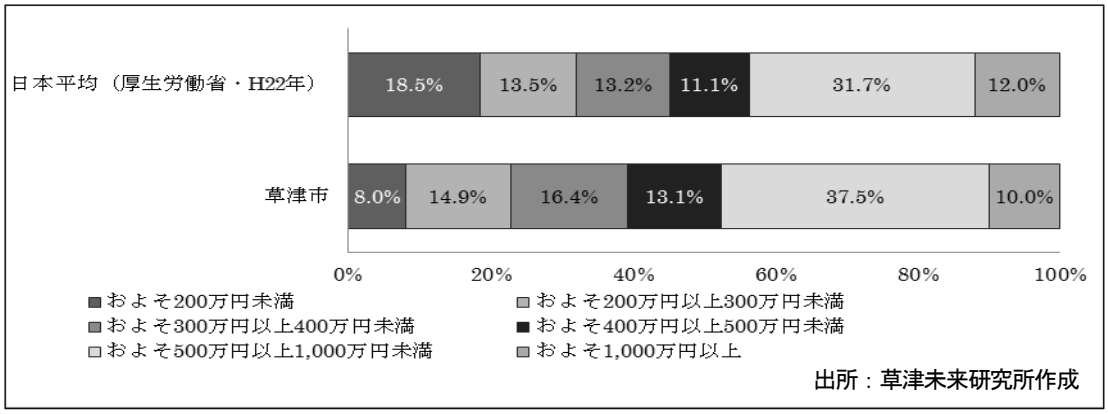


世帯年収（背景別）



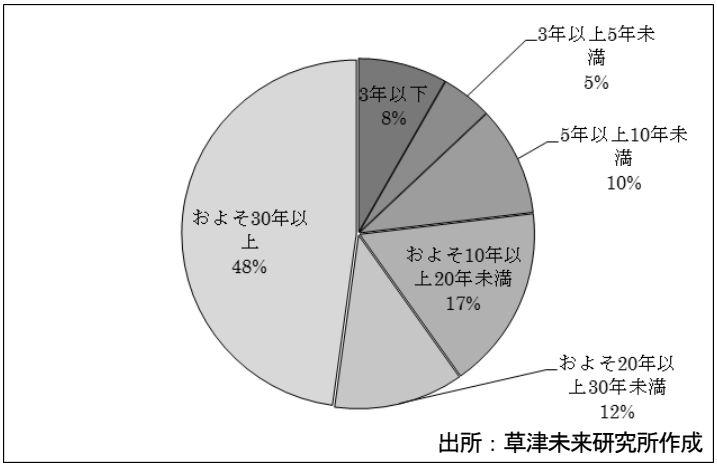
出所：草津未来研究所作成

世帯収入（日本平均比較）



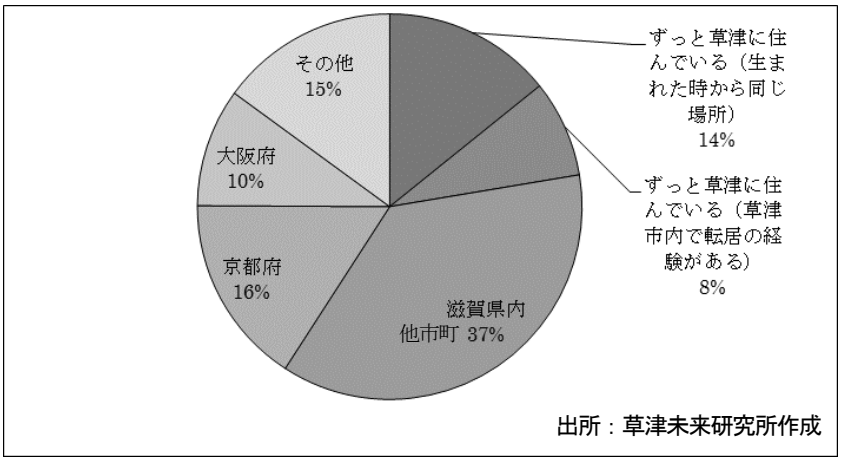
出所：草津未来研究所作成

居住年数

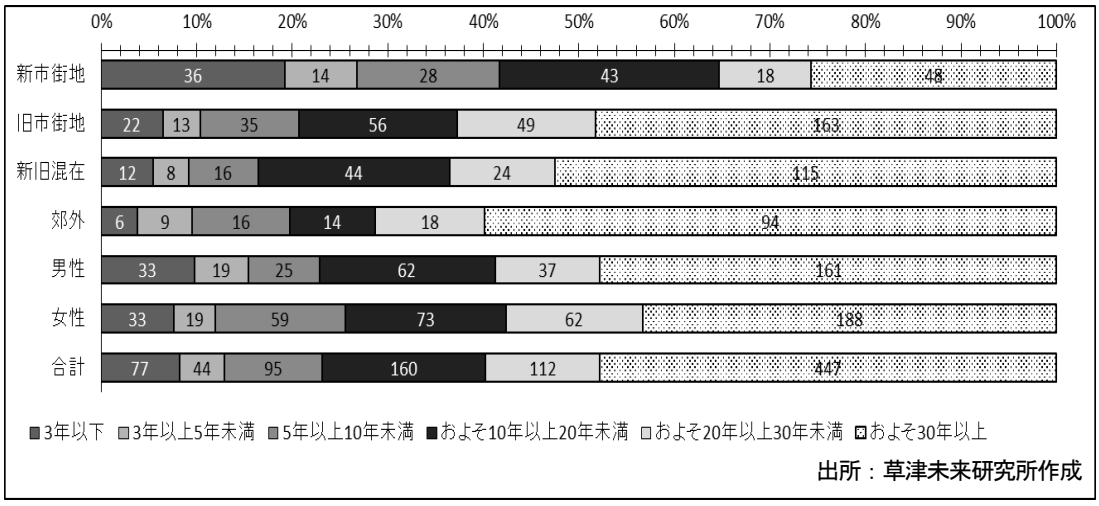


出所：草津未来研究所作成

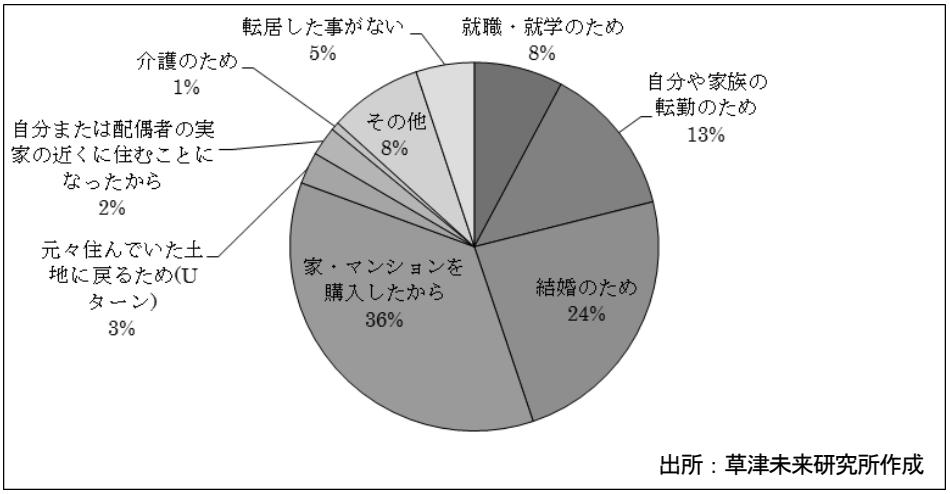
居住歴



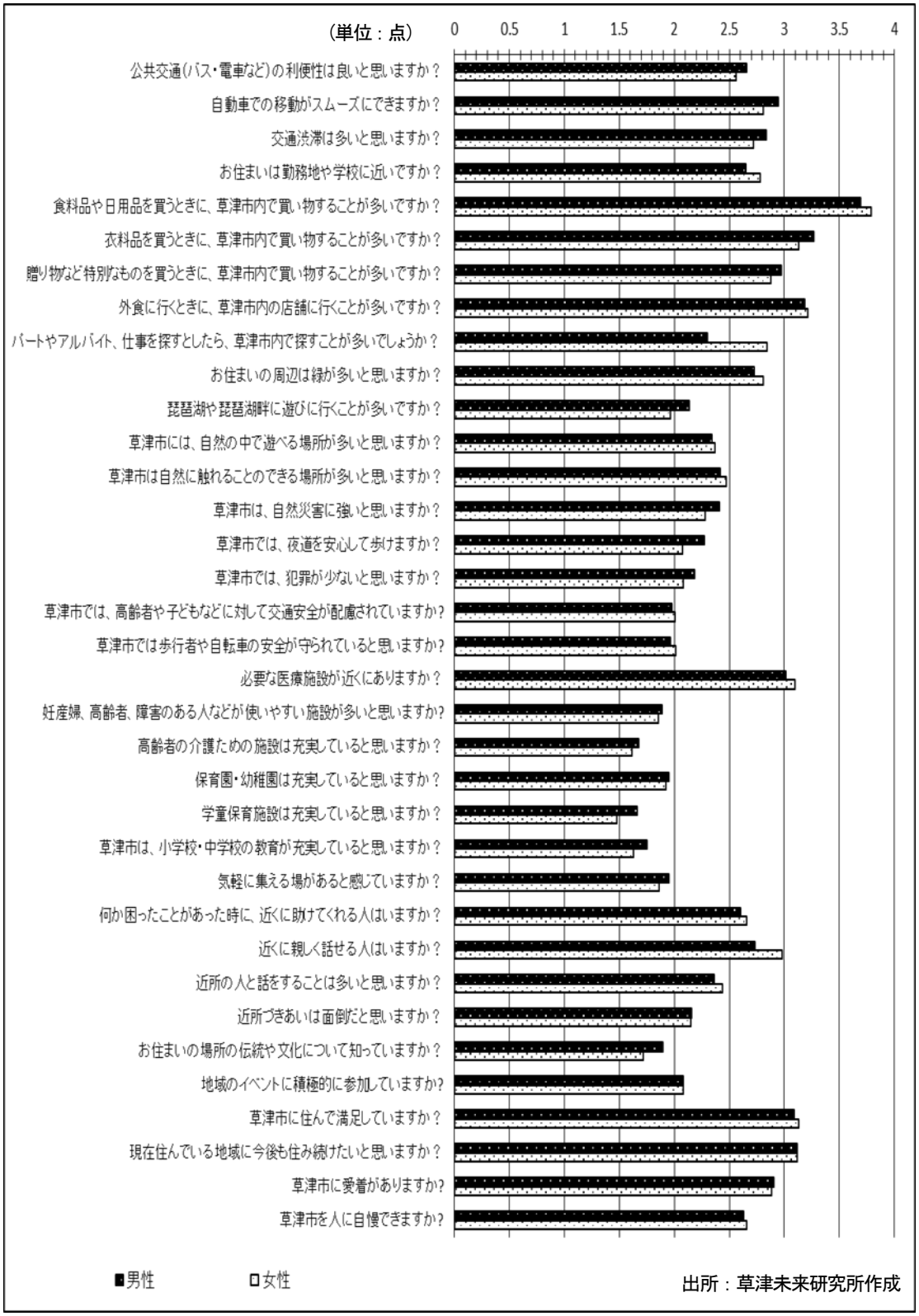
居住歴（背景別）



転居の理由（きっかけとなった出来事）

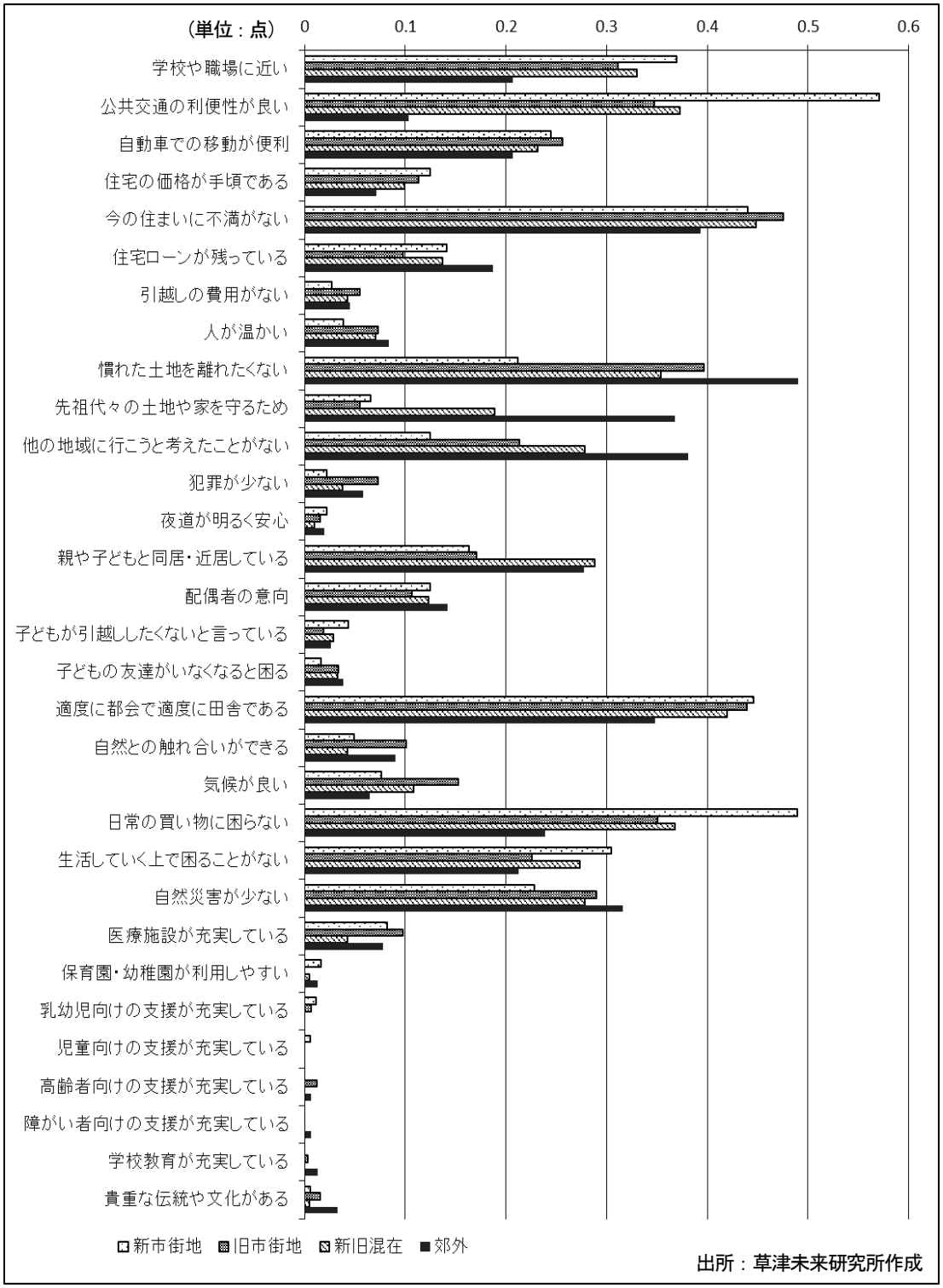


「住みやすさ」に対する意識（男女別）



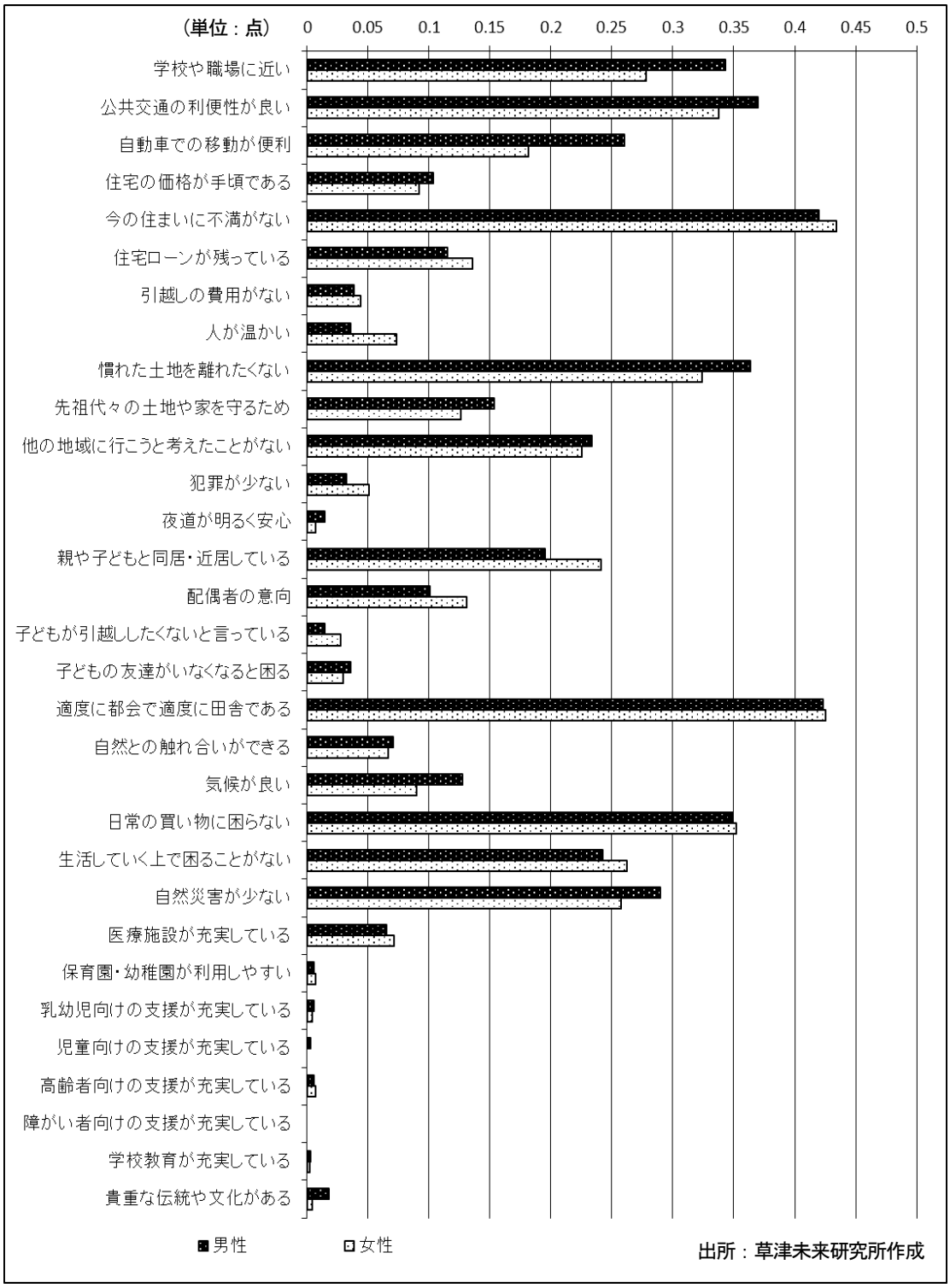
出所：草津未来研究所作成

住み続けている理由（地域別）



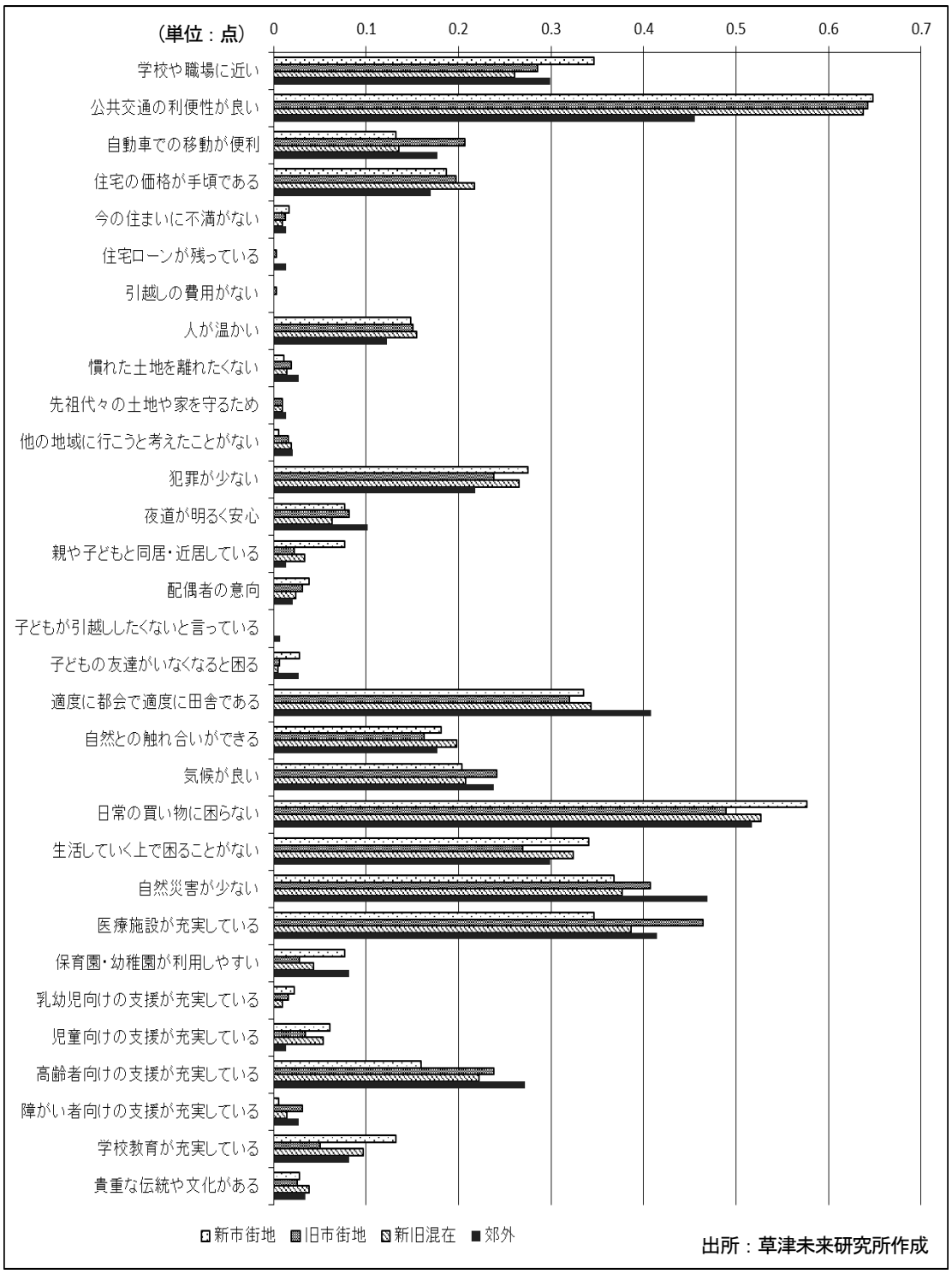
出所：草津未来研究所作成

住み続けている理由（男女別）



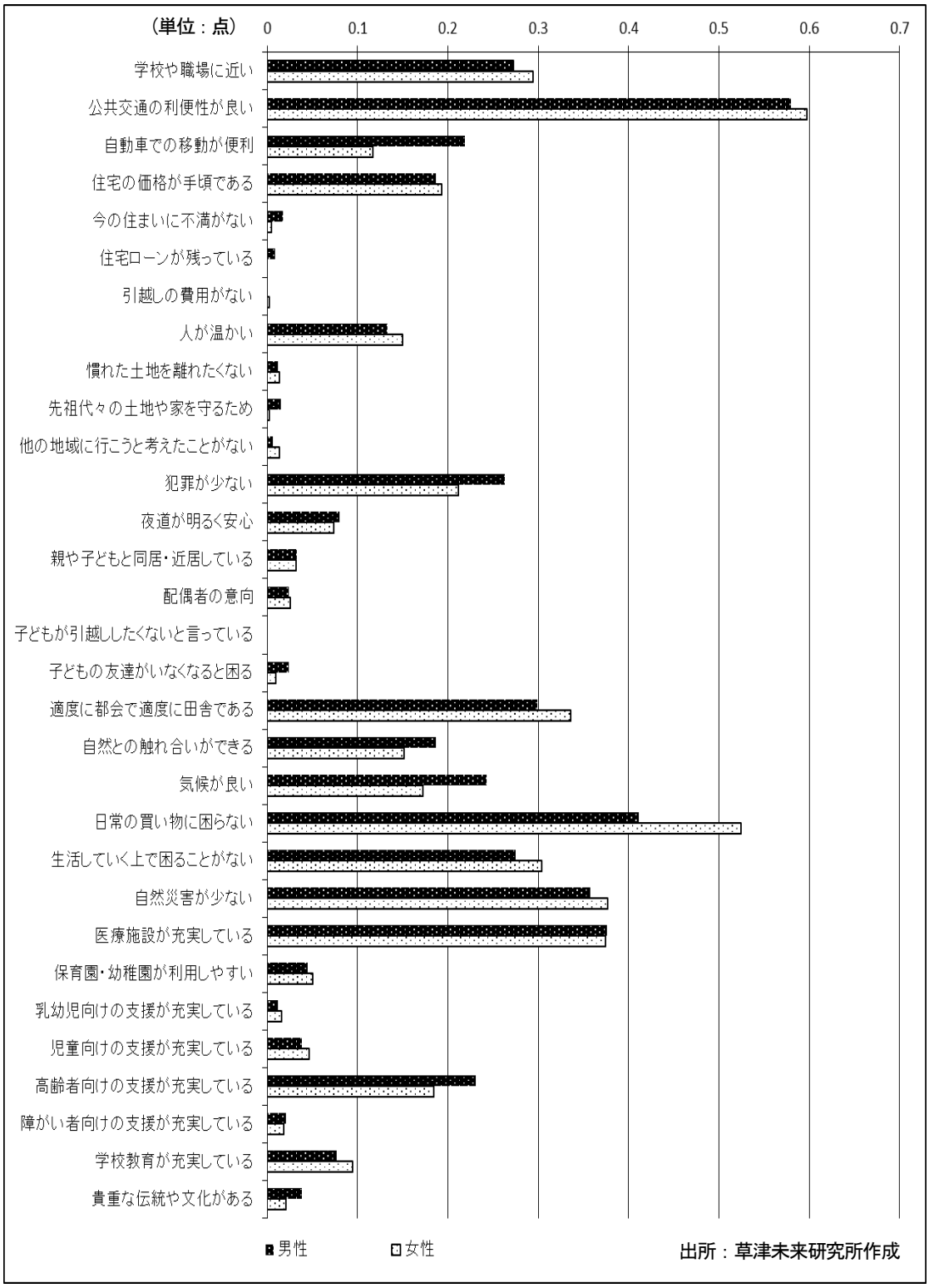
※ここにおける点数は、「1. そう思わない」⇔「4. そう思う」の回答者の平均

転居の際に重視すること（地域別）



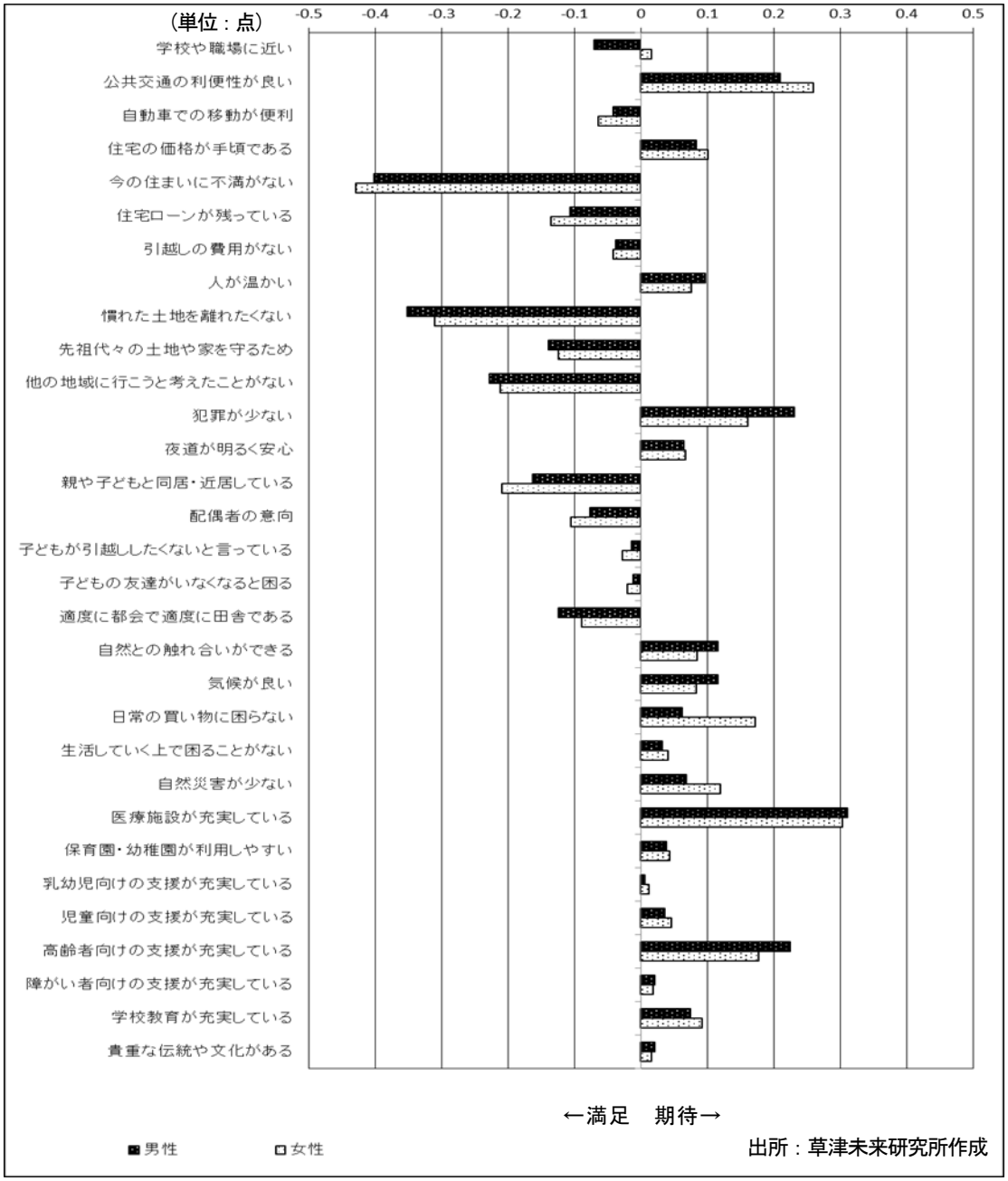
出所：草津未来研究所作成

転居の際に重視すること（男女別）



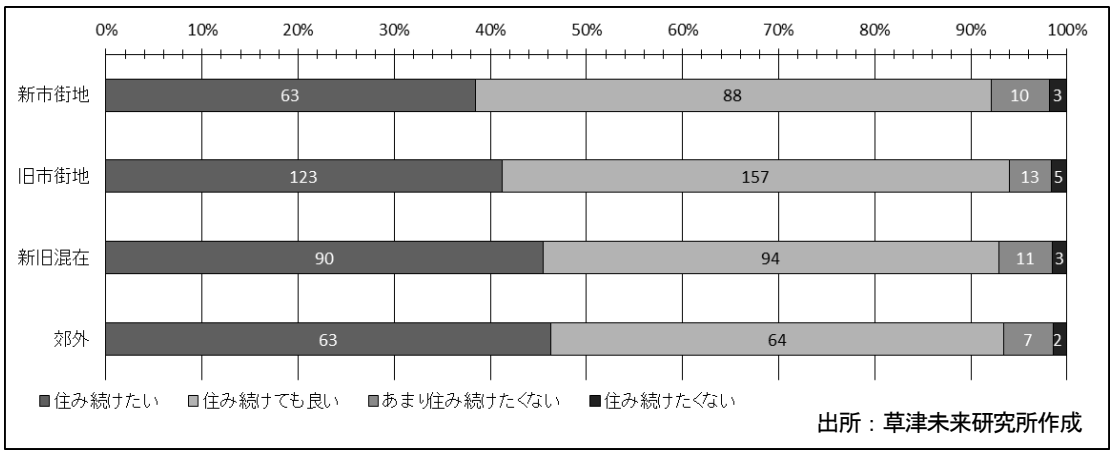
出所：草津未来研究所作成

転居時の重視ー住み続けている理由（男女別）



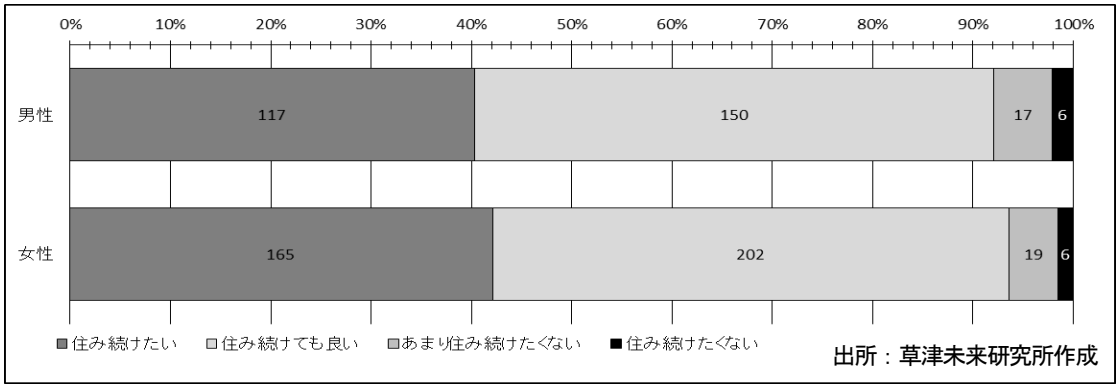
出所：草津未来研究所作成

草津市に住み続けたいか（地域別）



出所：草津未来研究所作成

草津市に住み続けたいか（男女別）



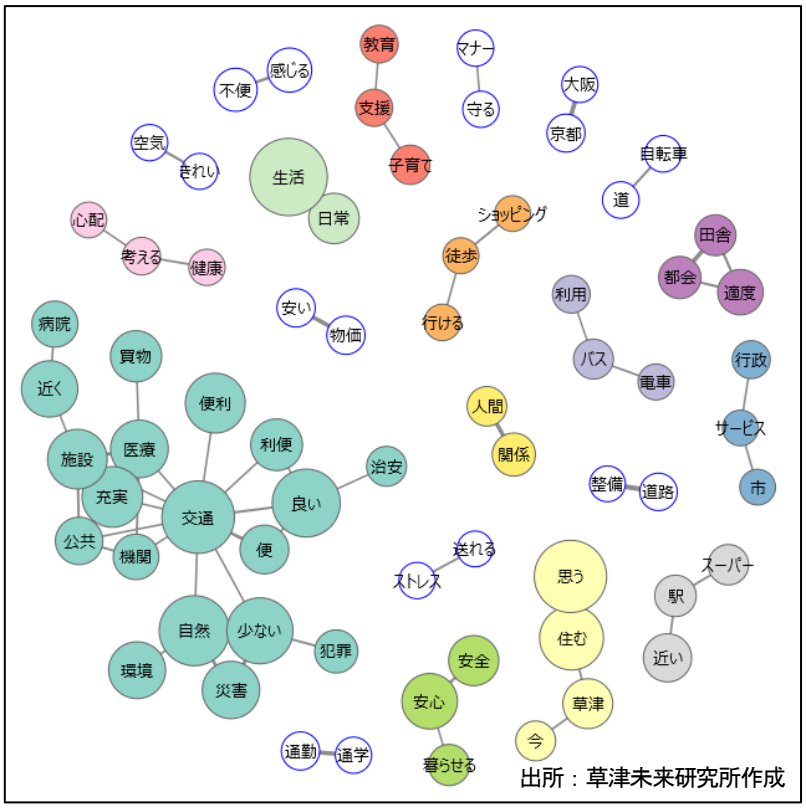
出所：草津未来研究所作成

草津市に「住み続けたくない」理由(自由記述欄)

	「住み続けたくない」理由の主旨(複数回答あり)
交通関係	交通が不便である
	日曜日はバスがほとんどない
	車の運転ができなくなったら住みにくい
住環境関係	将来は自然が多いところに行きたい
	地域が閉鎖的である
住宅関係	土地が高い、住宅が狭い
市政関係	税金が高い
	障害児教育に不安がある
その他	転勤・進学等で出る見込みがある
	生まれ故郷に帰りたいと思っている

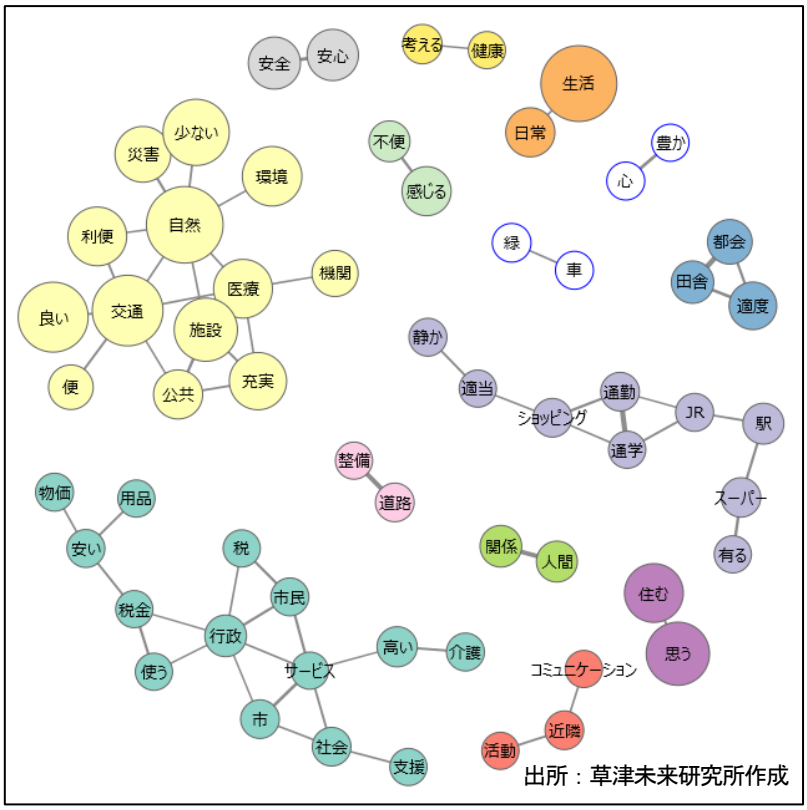
出所：草津未来研究所作成

「住みやすさ」に関する自由記述（全体）



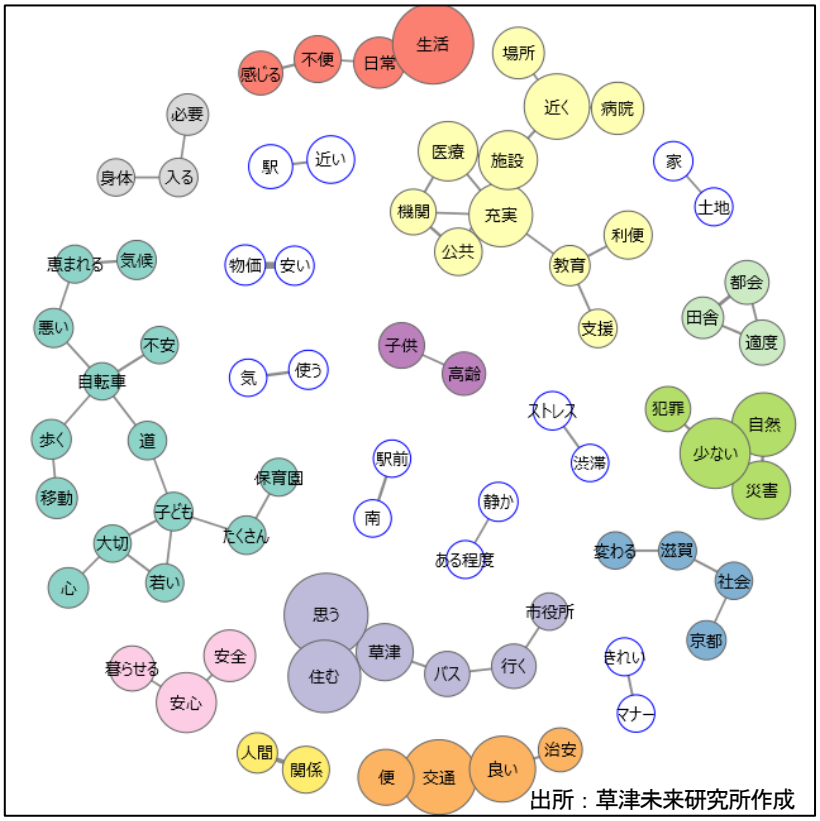
出所：草津未来研究所作成

「住みやすさ」に関する自由記述（男性）



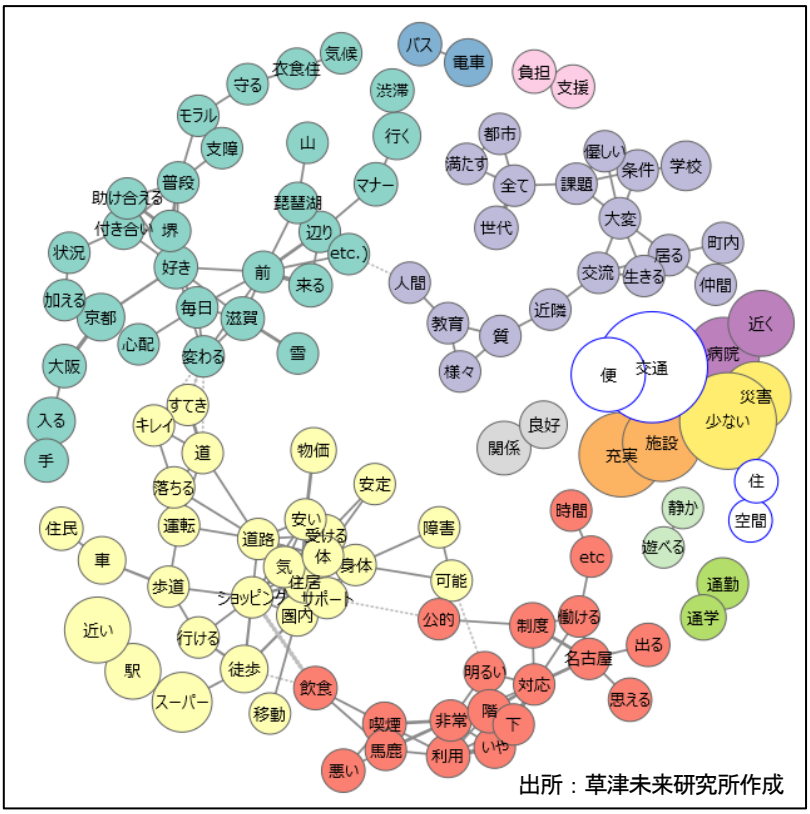
出所：草津未来研究所作成

「住みやすさ」に関する自由記述（女性）



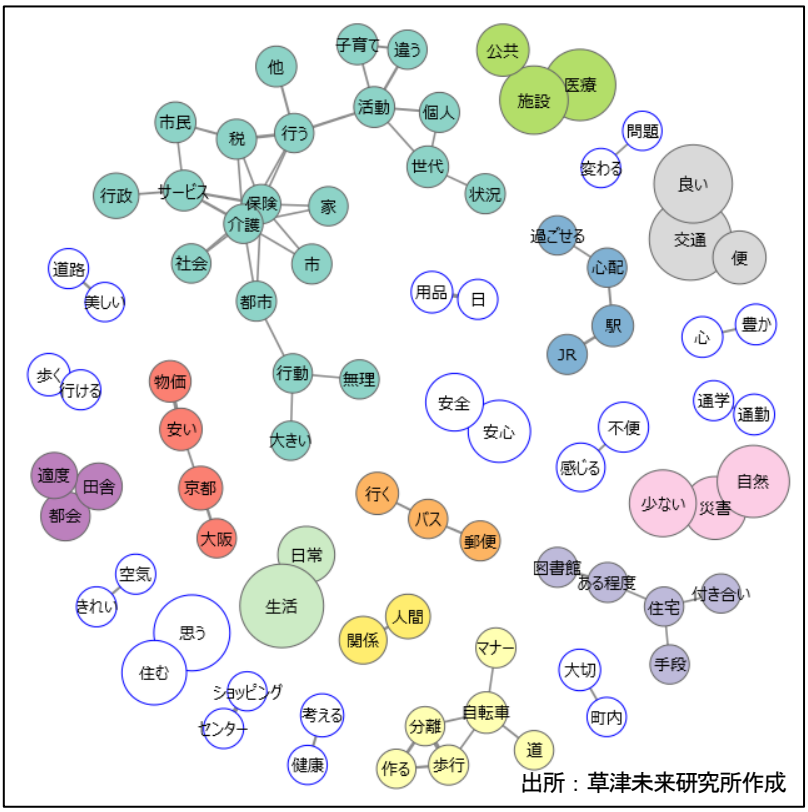
出所：草津未来研究所作成

新市街地地域



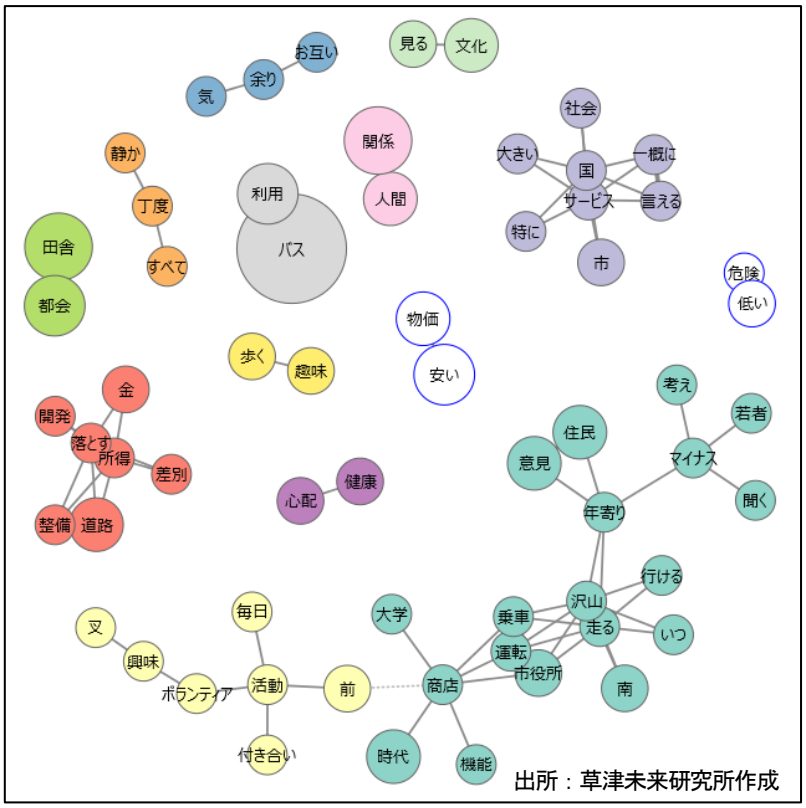
出所：草津未来研究所作成

旧市街地地域



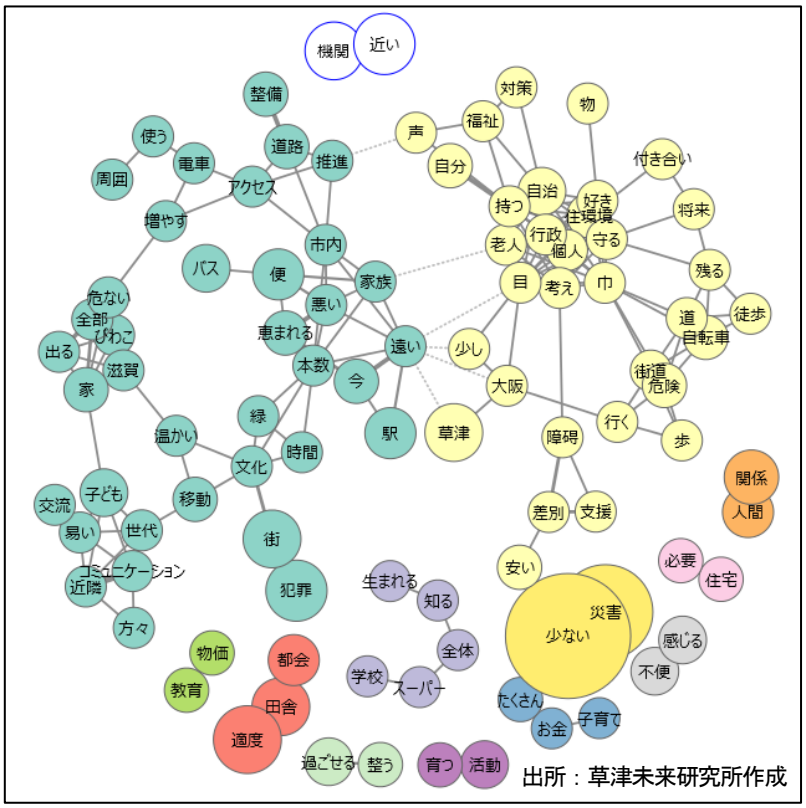
出所：草津未来研究所作成

新旧混在地域



出所：草津未来研究所作成

郊外地域



出所：草津未来研究所作成

「住みやすさ」に対する意識①

（単位：点）

	公共交通（バス・電車など）の利便性は良いと思いますか？	自動車での移動がスムーズにできますか？	交通渋滞は多いと思いますか？	お住まいは勤務地や学校に近いですか？	食料品や日用品を買うときに、草津市内で買い物することが多いですか？	衣料品を買うときに、草津市内で買い物することが多いですか？	贈り物など特別なものを買うときに、草津市内で買い物することが多いですか？	外食に行くときに、草津市内の店舗に行くことが多いですか？	パートやアルバイト、仕事を探すとしたら、草津市内で探すことが多いでしょうか？
新市街地	2.82	2.83	2.73	2.75	3.76	2.98	2.74	3.13	2.43
旧市街地	2.66	2.85	2.79	2.66	3.74	3.13	2.91	3.16	2.51
新旧混在	2.64	2.81	2.83	2.86	3.85	3.34	3.08	3.30	2.57
郊外	2.04	**3.00**	2.72	2.63	3.75	3.47	3.15	3.24	2.89
男性	2.66	2.94	2.84	2.65	3.69	3.27	2.97	3.19	**2.30**
女性	2.56	2.81	2.72	2.78	3.79	3.13	2.88	3.21	2.84
合計	2.58	2.87	2.77	2.73	3.77	3.22	2.97	3.20	2.58

	お住まいの周辺は緑が多いと思いますか？	琵琶湖や琵琶湖畔に遊びに行くことが多いですか？	草津市には、自然の中で遊べる場所が多いと思いますか？	草津市は自然に触れることのできる場所が多いと思いますか？	草津市は、自然災害に強いと思いますか？	草津市では、夜道を安心して歩けますか？	草津市では、犯罪が少ないと思いますか？	草津市では、高齢者や子どもなどに対して交通安全が配慮されていますか?	草津市では歩行者や自転車の安全が守られていると思いますか?
新市街地	2.54	2.03	2.24	2.30	2.25	2.31	2.17	2.07	2.03
旧市街地	2.78	2.01	2.37	2.48	2.38	2.15	2.09	1.91	1.94
新旧混在	2.81	2.05	2.43	2.53	2.43	2.03	2.03	2.00	2.02
郊外	3.13	2.19	2.42	2.55	2.42	2.10	2.17	1.92	1.91
男性	2.73	2.14	2.34	2.42	2.41	2.28	2.18	1.98	1.96
女性	2.81	1.96	2.37	2.47	**2.28**	**2.08**	2.08	2.01	2.01
合計	2.78	2.05	2.36	2.46	2.38	2.15	2.12	1.97	1.98

※矢印は、高くなっていく向きを指し、太字は特徴的な点を示している。

出所：草津未来研究所作成

「住みやすさ」に対する意識②

（単位：点）

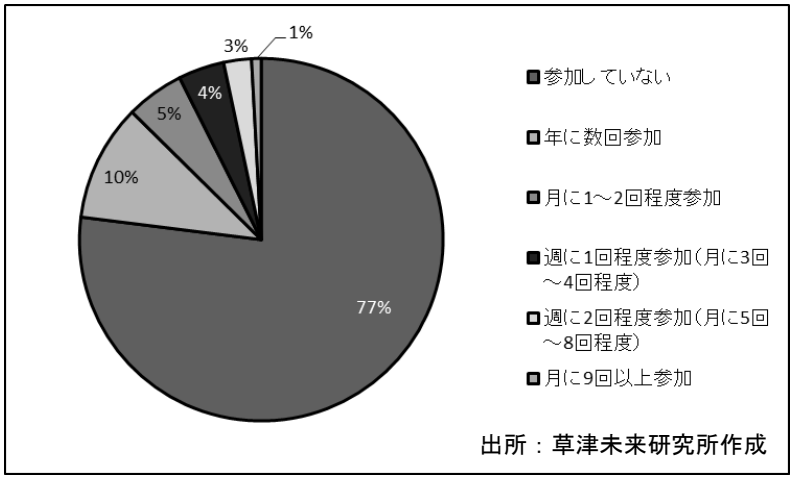
	必要な医療施設が近くにありますか？	妊産婦、高齢者、障害のある人などが使いやすい施設が多いと思いますか?	高齢者の介護ための施設は充実していると思いますか？	保育園・幼稚園は充実していると思いますか？	学童保育施設は充実していると思いますか？	草津市は、小学校・中学校の教育が充実していると思いますか？	気軽に集える場があると感じていますか？	何か困ったことがあった時に、近くに助けてくれる人はいますか？	近くに親しく話せる人はいますか？
新市街地	3.02	1.98	**1.44**	1.87	1.46	1.56	1.83	2.54	2.77
旧市街地	3.05	1.85	1.63	1.80	1.49	1.61	1.92	2.57	2.87
新旧混在	3.10	1.78	1.72	1.89	1.52	1.66	1.87	2.74	2.97
郊外	2.99	1.78	1.67	2.18	1.83	1.91	1.93	2.76	2.89
男性	3.01	1.89	1.67	1.95	1.66	1.75	1.95	2.60	2.73
女性	3.09	1.85	1.61	1.92	**1.47**	1.63	1.86	2.66	2.98
合計	3.05	1.85	1.63	1.92	1.56	1.68	1.89	2.63	2.86

	近所の人と話をすることは多いと思いますか？	近所づきあいは面倒だと思いますか？	お住まいの場所の伝統や文化について知っていますか？	地域のイベントに積極的に参加していますか?	草津市に住んで満足していますか？	現在住んでいる地域に今後も住み続けたいと思いますか？	草津市に愛着がありますか?	草津市を人に自慢できますか?
新市街地	2.16	2.28	1.66	1.90	3.15	3.17	2.91	2.75
旧市街地	2.49	2.11	1.65	1.99	3.16	3.13	2.94	2.65
新旧混在	2.46	2.06	1.93	2.23	3.16	3.12	2.94	2.63
郊外	2.57	2.16	1.98	2.34	2.96	3.04	2.89	2.68
男性	2.36	2.16	1.90	2.08	3.09	3.12	2.90	2.63
女性	2.44	2.15	**1.72**	**2.08**	3.13	3.12	2.88	2.66
合計	2.43	2.13	1.78	2.09	3.11	3.12	2.92	2.67

※矢印は、高くなっていく向きを指し、太字は特徴的な点を示している。

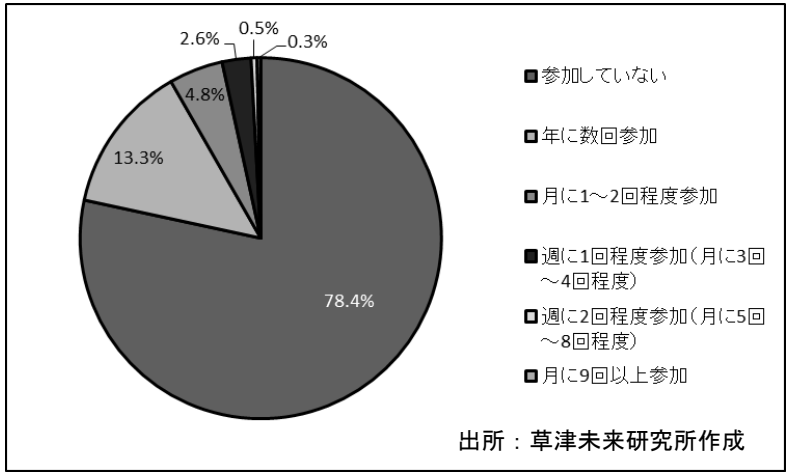
出所：草津未来研究所作成

サークル活動への参加



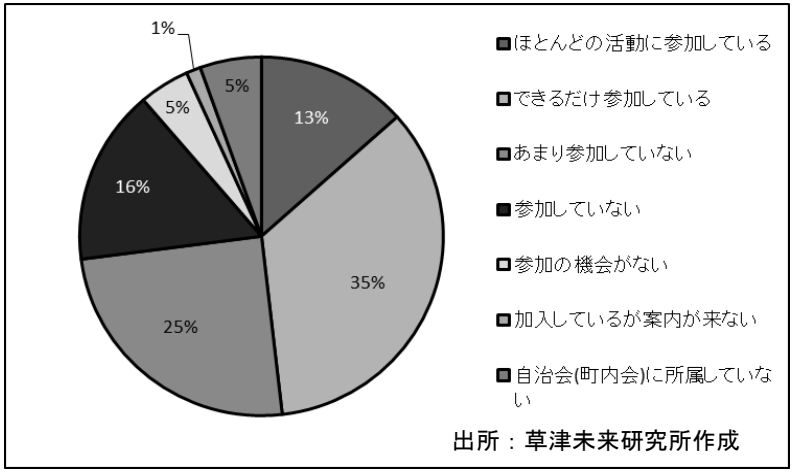
出所：草津未来研究所作成

コミュニティセンター・市民センターでの活動への参加



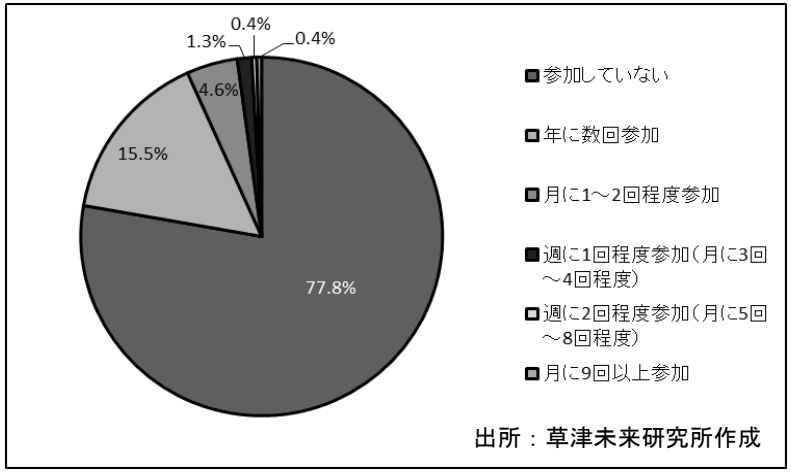
出所：草津未来研究所作成

自治会（町内会）活動への参加



出所：草津未来研究所作成

ボランティア活動への参加



出所：草津未来研究所作成

草津市の「住みやすさ」に関する調査研究報告書

－草津市民へのアンケート調査を踏まえて－

２０１６（平成２８）年３月　発行

草津市　草津未来研究所

〒525-8588　滋賀県草津市草津三丁目 13 番 30 号

TEL　077-561-6009　　FAX　077-561-2489

E-Mail　kusatsumirai@city.kusatsu.lg.jp